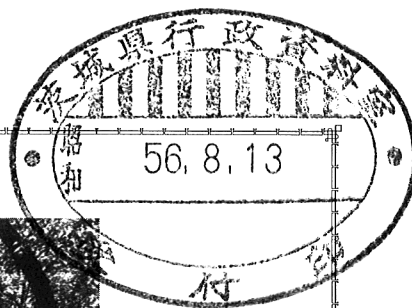


目 次

歳時記	1
独り言	2
昭和55年茨城県の人口(下)	4
昭和55年国勢調査・古河市地方集計の概要	9
喫煙室	14
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	20
4. 産業別雇用指数	20
5. 産業別労働時間	21
6. 職業紹介状況	21
農業	
7. 農産物の平均販売価格	22
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業生産指数(原指数)	23
9. 産業別電力消費量	24
10. 石油製品販売量	24
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	25
12. 県内金融経済	26
13. 企業倒産状況	26
喫煙室	35
新着資料案内	36
伝言板	37
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	27
15. 1ヵ月1世帯当りの収入 (水戸市勤労者世帯)	28
16. 1ヵ月1世帯当りの支出 (水戸市勤労者世帯)	28
17. 消費者物価指数(水戸市)	29
18. 卸売物価指数(全国)	30
福祉	
19. 生活保護	30
20. 消費生活相談	31
建築	
21. 建築主別建築着工	31
22. 着工新設住宅	32
その他	
23. レジャー状況	32
24. 交通事故発生件数	33
25. 自動車保険請求相談	33
26. 刑法犯罪発生件数	34
27. 火災発生件数	34

利用上の注意

- 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
 - 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |



昼 休 み

緑濃い木立ちをぬって、思いがけず、管楽器の軽快なメロディが流れてくる。木もれ陽の中に、金モールの楽団が半円をつくり、タクトに合せリズムカルに動いている。知らず知らず足を運び、芝生に腰をおろす。目を閉じ、旋律に身をゆだねる。心に様々な想いが現れては消えてゆく。

……ふと気付くと、演奏がやみ、陽射しが心なし斜き、初夏の短い昼休みは終ろうとしていた。

7月のおもな行事

- 1日 事業所統計調査調査日
- 1～9日 昭和56年度第2回定例県議会(6月29日から)
- 1～31日 茨城県統計グラフコンクール作品募集(9月9日締切)
- 2～3日 昭和56年度 毎月勤労統計調査地方別事務打合せ会(大洗町)
- 2～10日 事業所統計調査調査票の取集
- 13～31日 事業所統計調査於市町村調査票の審査・産業格付け
- 14～15日 社会生活基本調査地方別事務打合せ会(群馬県)
- 16～17, 20～21日 昭和56年度毎月勤労統計調査特別調査統計調査員事務打合せ会(水戸市, 鹿島町, 土浦市, 下館市)
- 20日 昭和56年度茨城県消費実態調査市町村事務打合せ会(水戸市)
- 28～29日 昭和56年度地域メッシュ統計及び社会人口統計体系に関する地方別事務打合せ会(静岡県)

「独り言」……………

統計調査の審査・調整という仕事を命じられて約一年半になる。

統計を作成するための調査の設計は、本来、極めて技術的であり、専門的な領域である。社会・経済の現状を把握する一方法として、その客観性と有効性が容認された統計調査は、関係行政機関において、所掌する行政の執行上欠くことのできないものとして採用されている。行政がその領域を次第に拡大し、国民生活のあらゆる分野に関与する現代においては、現実を的確に把握し、将来への適切な展望なくして複雑専門化した行政施策の適正な執行を行うことができないからである。だから、統計調査も、行政各分野に応じ、国民生活を形成する各行動主体に対し、あらゆる面から、その行動の実態を把握しようとする。国の昭和56年度予算において、統計関係予算は約200億円にも及ぶものとなっている。

わが国の統計制度は、いわゆる分散型統計機構によっており、各省庁がその必要とする統計調査をそれぞれに実施するしくみである。これによる統計調査の重複や記入者負担の過重を排除し、全体として調和のとれた統計の体系を築き上げるために、総合調整機関としての行政管理庁統計主幹が置かれている。

役所の機構の中における総合調整部門というものは、一般的にいって、その立場が微妙である。それぞれに分担と責任を有する機関があり、それらの機関相互の利害が衝突する事態が生じた場合、一方に正当性を認めることのみでも、足して二で割るのみでも、その調整能力を誰も評価してくれない。もし調整部門の一つ一つの判断に論理的現実的な正当性がなく、信頼性が一旦失われることがあれば、その調整部門は完全に存在意義を失ったものになってしまう。

統計調査の審査・調整のむずかしさは、言葉を変えていえば、結局は判断の正当性・説得性をどこまで持続できるかということである。このためには、統計調査の設計の専門技術性、作成機関と関係機関が実施する他の統計調査との重複排除、対象者における記入者負担の程度、実査を担当する統計調査員等難易度という要素について、誤まりの

ない判断が要請されざるを得ない。それぞれについて、適正な結論を求め得ないならば、その存在意義は失われる。年度間で500件前後の統計調査の一つ一つについて、このことが求められているのである。

この厳しさと重さは、時に耐え難たい苦痛の意識を生み出す。もちろん、これらの要素は、当該統計調査の企画者である機関において第一義的に判断され、選択されなければならない。審査・調整機関としては、その判断と選択に誤りがないかどうかを的確に見極められるかどうかという問題である。もし、判断の基礎とすべき要素の一つに見落としがあるとすれば、その責任を到底まぬがれ得ないところである。

私は、若い頃、よく冗談まじりに、理数系が出来たら、自分の人生の選択が違ったかもしれないのと言った。近頃またそれを言うようになった。若い頃は、それでも最も良い選択ができたという満足感をこめて。近頃は、深いため息とともに、思いがけない職責をふりかえりつつ。統計調査の審査調整という日常業務の処理に当たり、どれだけ適切な結論を得ているのだろうかという不安感を拭うことが出来ないことは、結局、みずからの力量の問題に帰さなければならないのだから。

* * *

昨年九月、全国統計協会連合会の三十周年を記念する祝賀会が盛大に開かれ、その席上で有澤廣己先生の御挨拶を聞いた。約四年の空白のあとで拝見した先生は、以前と変わらない尊厳とあたたかさを全身から薫らせていられた。お話の口調は、先生特有の明解であたたかみのあふれたものであり、懐かしさで聞くうちに、深い感動に心を満たされた。お話自体は、祝賀にふさわしい全統連の歴史であり、その初心であった。その初心とは、全統連発足の目的である地方統計人の統計への熱情と連帯であり、「統計精神の高揚」ということであった。しかし、私の心をしめつけたのは、先生の統計に対する情熱であり、統計人に対するやさしさと愛情であった。私は、第二十五回から第二十七回の全国統計大会に参画する機会があって、その都度、先生の常に感銘深い大会挨拶を聞くことができた。言葉はそれぞ

元 行 政 管 理 庁 堀 江 侃
 行政管理局統計審査官

れに違って、変らない基調は、地味で馴れることの少ない統計調査に携わる統計人への心のこもった共感と励ましであった。ある時には、こう述べておられる。「統計は、その性質上、決して華やかさをもちません。いわんや、その統計を作る者の労苦に、国民の注目と喝采が集まることは期待できないでしょう。」「統計は、国民一般の協力なくしては作られ得ないにもかかわらず、統計の必要性がいよいよ高まる中であって、一部の統計調査に対する無関心、いよゝ忌避の傾向さえあらわれていることは、真に悲しむべきことであります。それにも拘らず、統計の需要に応じて、迅速に正確な統計を提供するという統計関係者の使命は、今日、皆さんの酬られること少ない献身的な努力と忍耐によって、辛くも達成し得ていることを、私は、ここに声を張りあげて断言いたしたい。」もうこれ以上の引用は無用であろう。統計作成の現状をこれ以上に厳しく認識することが出来るだろうか。統計人に対するこれ以上の共感と激励を誰が云ったのだろうか。先生は、「心に共に燃えている統計への情熱」と「統計人としての高貴な精神」という素晴らしい言葉を使っておられる。この言葉こそ、先生の統計に対するお気持ちの全てなのではないのかと受けとめる。

* * *

判断し、処理しなければならぬ業務は山積している。その一つ一つが全体としての統計を形成し、統計行政の枠に組み入れられて行く。適正な判断とは何なのかを模索し続けると、疲労と焦心の想いのみが残ってしまう。ふと想い出すのは、先生の言葉である。たとえそれが与えられた仕事であり、だから困難さも数倍加するかもしれないけれども、その責任、正面から対応すべき課題が大きく、かつ多いからこそ、純粋に情熱を燃やすべきではないのかと自答する。しかし、このことは、自明のことであり、自問すること自体が不謹慎なことと自戒することすらある。なぜならば、最も困難であり、かつ、統計作成上の根幹である実査を担当する統計関係者は、正に先生の云われる統計への情熱、統計人としての高貴な精神をしっかりと自覚し、酬われない努力を払っていられるのではないかと思ひ知らされる時があるからである。出張して実情の説明や意見を

うかがうことがある場合、卒直で厳しい批判を受けるのが通例である。国の統計調査の設計段階と現実と乖離を思い知るのであるが、しかし、その厳しさの根底にあるものは、統計への情熱と一層の進歩のための為し得る貢献の精神のほかにはないと考えるのである。だから、しみじみと考えるのである。「われわれ皆のところに燃えている統計への熱情」を共有し得る者の一人となり得るならば、それは大きな満足感でなければならないと。

統計調査環境の悪化、統計調査員確保の困難性、調査協力度の低下及至拒否傾向の増加、体制予算を含めた統計調査の効率化の要請等々統計行政をめぐって対応すべき課題は、厳しく困難である。結局、最後に確実に統計の一層の改善発達を支えるものは、統計人個々の胸に燃える情熱と「献身的な努力と忍耐」なのかもしれない。

* * *

結局のところ、私は、何を言おうとしたのだろうか。重荷と不安と焦心に耐えかねて、そのよりどころを求めて、ひとりよがりを書いたのだろうか。ただ、このことだけ確信をもって言い得るのは、どの言葉も、誰はばかすることのない独り言だということである。

(堀江侃氏は、昭和56年4月1日付行政管理庁行政監察局監察官に異動されています。)

ヒノエウマの年(昭和41年)に次ぐ低出生率 ……………

3. 人口動態

(1) 自然動態 ～41年のヒノエウマの年に次ぐ低出生率～

昭和55年中の自然増加は18,976人(男9,272人,女9,704人)で,増加率は0.8%である。これの内訳をみると,出生は35,712人(男18,286人,女17,426人),死亡16,736人(男9,014人,女7,722人)となっている。

この自然増加の推移をみると,出生については昭和48年をピークとしてその後減少を続けており,48年の出生率18.9%に比較すると本年の出生率はこれを4.7ポイント低下の14.2%となった。これは41年のヒノエウマの年の出生率12.1%に次いで低いものとなった。一方,死亡については昭和46年以降年々減少傾向を示していたが本年はわずかながら前年(6.5%)を上回り,6.6%の死亡率となっている。

自然増加を市郡別にみると,市部の増加は前年(11,956人)に比べ1,656人減少の10,300人(増加率0.8%),郡部は前年(9,402人)に比べ726人減少の8,676人(増加率0.7%)となっている。これを出生,死亡別にみると,出生率では市部14.1%(前年15.5%),

表一七 自然増加率の高い市町村(1.1%以上) (単位:人,%)

市町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
鹿島町	621	1.6	21.2	5.1
千代田村	299	1.5	20.8	6.2
桜村	458	1.5	18.4	3.7
勝田市	1,145	1.3	16.4	3.8
神栖町	399	1.2	16.8	4.6
取手市	793	1.1	15.3	3.9
総和町	375	1.1	16.0	5.5
荃崎村	171	1.1	16.4	5.2

※ 外国人は含まない。

表一八 自然増加率の低い町村(0.0%以下) (単位:人,%)

町村	自然増加数	自然増加率	出生率(%)	死亡率(%)
水府村	△ 35	△ 0.5	7.3	11.8
瓜連町	△ 27	△ 0.4	7.3	11.1
緒川村	△ 20	△ 0.4	8.4	12.1
金砂郷村	△ 33	△ 0.3	6.8	9.8
桂村	△ 13	△ 0.2	9.4	11.3
美和村	△ 12	△ 0.2	10.2	12.2
御前山村	△ 4	△ 0.1	10.6	11.4

※ 外国人は含まない。

表一九 地域別,自然増加・出生・死亡数

(単位:人,%)

地域	51年			52年			53年			54年			55年			
	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	
県	人員	22,713	39,393	16,680	22,214	38,469	16,255	21,553	37,938	16,385	21,358	37,394	16,036	18,976	35,712	16,736
	率	1.0	16.5	7.0	0.9	15.9	6.7	0.9	15.4	6.7	0.9	15.1	6.5	0.8	14.2	6.6
県北 平坦	人員	8,743	12,960	4,217	8,272	12,390	4,118	8,068	12,176	4,108	7,683	11,748	4,065	6,569	10,759	4,190
	率	1.2	17.5	6.0	1.1	16.6	5.5	1.1	16.0	5.4	1.0	15.4	5.3	0.9	14.0	5.4
県北 山間	人員	1,185	3,839	2,654	1,381	3,965	2,584	1,271	3,845	2,574	1,079	3,673	2,594	935	3,633	2,698
	率	0.4	12.7	8.8	0.5	13.1	8.6	0.4	12.7	8.5	0.4	12.1	8.6	0.3	12.0	8.9
鹿行	人員	2,500	4,150	1,650	2,468	4,067	1,599	2,355	3,938	1,583	2,384	3,930	1,546	2,154	3,818	1,664
	率	1.1	18.0	7.2	1.1	17.5	6.9	1.0	16.8	6.8	1.0	16.7	6.6	0.9	16.1	7.0
県南	人員	5,496	9,873	4,377	5,610	9,820	4,210	5,508	9,942	4,434	5,809	10,043	4,234	5,493	9,926	4,433
	率	0.9	16.0	7.1	0.9	15.5	6.7	0.8	15.1	6.7	0.9	15.1	6.4	0.8	14.3	6.4
県西	人員	4,789	8,571	3,782	4,483	8,227	3,744	4,351	8,037	3,686	4,403	8,000	3,597	3,825	7,576	3,751
	率	1.0	17.3	7.6	0.9	16.4	7.5	0.9	15.8	7.3	0.9	15.7	7.1	0.7	14.7	7.3

※ 外国人は含まない。
(注) 自然増加率は%である。

昭和55年茨城県の人口(下)

郡部14.2%(前年14.8%)となり、前年よりいずれも低下している。また死亡率では市部5.8%(前年5.6%)、郡部7.5%(前年7.3%)となって前年を上回る結果となっている。

地域別の動態では、自然増が前年より増加した地域は、県南(1,059人増5,493人)、県西(139人増3,825人)となり、減少した地域は県北平坦(1,114人減6,569人)、鹿行(230人減2,154人)、県北山間(144人減935人)となっており、前年増加した鹿行(29人増)は本年は減少となった。これを出生、死亡別にみると、出生率では鹿行16.1%(前年16.7%)、県西14.7%(前年15.7%)、県南14.3%(前年15.1%)、県北平坦14.0%(前年15.4%)、県北山間12.0%(前年12.1%)の順となり、最も出生率の高い鹿行は鹿島郡が17.0%と高い率となっている。一方死亡率は県北山間が8.9%(前年8.6%)と最も高く、以下県西7.3%(前年7.1%)、鹿行7.0%(前年8.6%)、県南6.4%(前年6.4%)、県北平坦5.4%(前年5.3%)の順となっている。

なお県内92市町村のうち自然増加したのは84市町村(前年86)、減少したのは8町村(前年6)である。

(2) 社会動態

ア 社会動態の推移 ～増加を続ける県南の社会増～

昭和55年中の社会動態をみると、移動総数244,347人(転入134,025人、転出110,322人)で、前年(250,800人)に比較して6,453人の減少となっている。

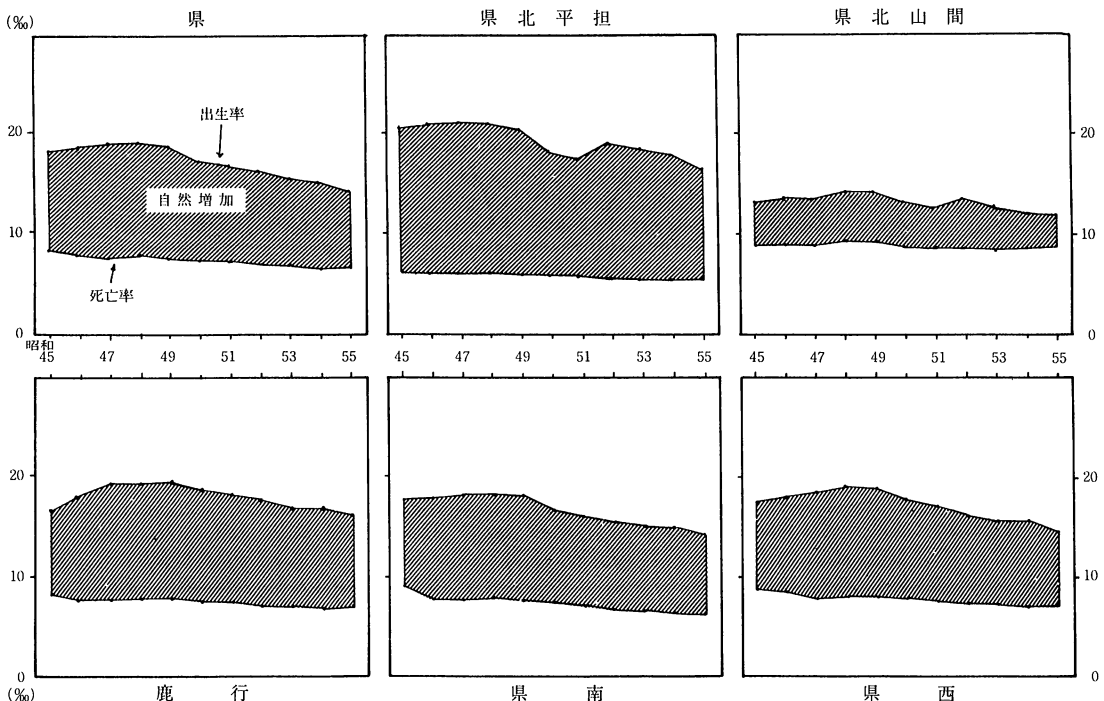
年次別推移をみると、昭和30年後半から42年までの社会動態は転出超過であったが、43年に転入超過となって社会増に転じ、更に53年には社会増加が自然増加を上回り、社会増加が本県の人口急増の要因となっている。

県人口に対する55年中の社会増加率は0.9%で、人口増加総数の55.3%にあたる。

社会増加の主な原因としては、県南の人口急増に伴うもので、1の(2)のウ、「市郡別人口」で述べたように、首都通勤圏としての県南への人口流入増によるものと考えられる。

本県5地域別の移動数をみると、県南が県全体の36.4%を占め、次いで県北平坦の30.0%、県西15.2%、鹿行9.5%、県北山間8.9%の順となっている。また社会増加

図一 地域別自然動態(昭和45～55年)



調査から

率では、県南が3.0%(前年3.8%)と前年に引き続いて高く、前年転出超過であった鹿行(前年△0.2%)は転入超過(0.4%)に転じている。

なお、昭和54年中の全国の移動状況を見ると、転入超過は21県で、他の26都道府県は転出超過となっている。社会増加の最も高い県は奈良県の1.9%、以下千葉県1.5%、茨城県1.0%、埼玉県0.9%、滋賀県0.9%と、東京や大阪周辺の県が上位を占めている。一方減少都道府県をみると、東京都(1.1%)、長崎県(0.6%)、大阪府(0.4%)、岩手県(0.4%)、秋田県(0.4%)の順となり、特に東京都の社会減少率は48年以降全国一を続けている。

イ 転入・転出 ～東京・千葉との交流が45%～

昭和55年中の移動総数 244,347人のうち、県外との交流は55.7%にあたり、移動数は136,218人(転入79,933人、転出56,285人)で、転入差引増減は23,648人の転入超過となり、前年(転入超過26,696人)に比べ3,366人の減少となっている。

県外のうち、関東近県との移動状況を見ると、交流が

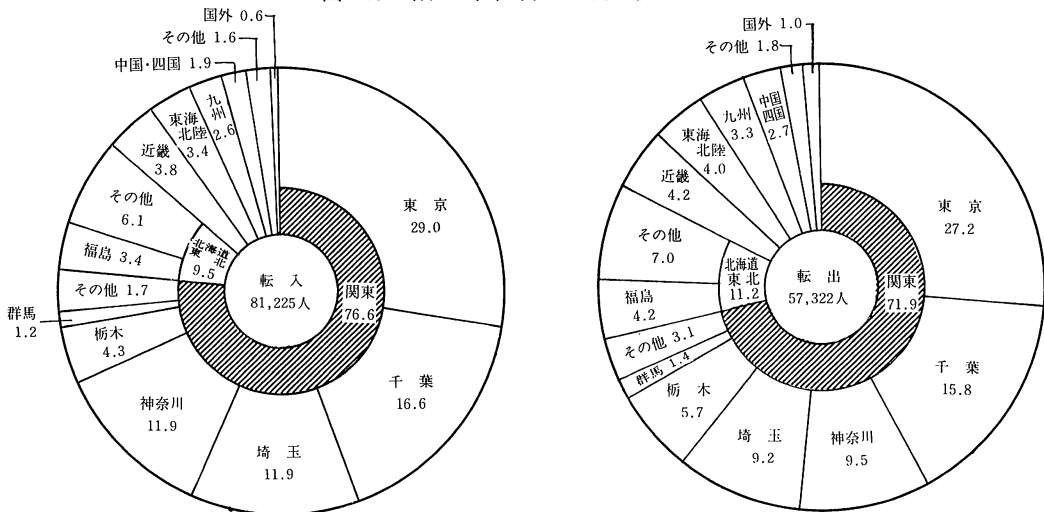
最も多いのは東京都で、県外移動総数の28.7%(39,087人)となり、次いで千葉県の16.5%(22,523人)、神奈川県11.1%(15,156人)、埼玉県10.4%(14,188人)、栃木県4.9%(6,696人)となっている。

地域別にみると、県南が42.1%(57,369人)を占め前年に引き続いて最も高く、県北平坦25.4%(34,553人)、県西16.2%(21,971人)、鹿行9.6%(13,083人)、県北山間6.8%(9,242人)の順となっている。

人口移動を月別にみると、進学、就職及び勤労者の転勤期である3～4月が例年のとおり最も多く、他の月はほぼ平均化した動きとなっている。

市町村別の社会動態をみると、転入超過は11市40町村で、県南4市17町村、県北平坦2市9町村、県西4市6町村、鹿行6町村、県北山間1市2町村と、県南、県北平坦及び県西の市町村に多く、また増加率の高い市町村は、利根町(20.4%)が最も高く、以下荃崎村(12.6%)、伊奈村(9.2%)、桜村(9.0%)、谷田部町(8.0%)、牛久町(7.9%)、藤代町(5.4%)の順となり、いずれも首都通

図一〇 昭和55年県外転入出先別移動人員割合



北海道・東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島
 関東：栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川，山梨，長野，静岡
 東海・北陸：新潟，富山，石川，岐阜，愛知，三重

近畿：福井，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
 中国・四国：鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知
 九州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

勤圏域並びに筑波研究学園都市としての人口流入によるものが多い。また転出超過は7市34町村で、県北山間3市12町村、県西2市7町村、県南7町村、鹿行6町村、県北平坦2市2町村となり、社会減少の多い市町村は里

美村(1.4%)、大洗町(1.3%)、大子町(1.2%)、美和村(1.2%)、水府村(1.1%)の順で、県北山間部に多い。

ウ 年齢階層別状況 ~15~24歳は転出超過~
移動者の年齢階層別では、総数244,347人のうち25~

表一10 地域別社会動態の状況

(単位:人,%)

地域	昭和56年1月1日 現在人口	移動数	移動率	社会 増加数	社会 増加率	昭和54年		
						社会増加数	社会増加率	
県	2,566,077	244,347	19.5	23,703	0.9	26,696	1.1	
県北平坦	778,615	73,246	9.5	792	0.1	1,380	0.2	
県北山間	305,126	21,813	7.2	△643	△0.2	△1,002	△0.3	
鹿行	238,970	23,080	9.8	886	0.4	△476	△0.2	
県南	723,193	89,026	12.8	20,726	3.0	25,416	3.8	
主な増加市町村	学園都市 関係町村	128,261	21,109	17.6	6,981	5.8	11,588	10.8
	取手市	71,953	11,051	15.9	2,419	3.5	3,460	5.3
	牛久町	40,832	6,235	16.6	2,963	7.9	2,758	8.0
	藤代町	26,577	3,639	14.4	1,351	5.4	1,704	7.3
	利根町	15,110	3,637	28.9	2,559	20.4	1,634	15.1
伊奈村	22,509	3,235	15.8	1,895	9.2	1,590	8.5	
県西	520,173	37,182	7.2	1,942	0.4	1,378	0.3	

表一11 地域別、社会増加・転入・転出者数

(単位:人,%)

地域	51年			52年			53年			54年			55年			
	社会 増加	転入	転出	社会 増加	転入	転出	社会 増加	転入	転出	社会 増加	転入	転出	社会 増加	転入	転出	
県	人数	12,661	124,795	112,134	15,344	125,809	110,465	25,400	133,838	108,438	26,696	138,748	112,052	23,703	134,025	110,322
	%	0.5			0.6			1.0				1.1			0.9	
県北 平坦	人数	623	32,547	38,167	2,063	38,973	36,910	2,628	39,449	36,821	1,380	38,829	37,449	792	37,019	36,227
	%	0.1			0.3			0.3			0.2			0.1		
県北 山間	人数	△504	17,967	12,228	△1,170	11,675	12,845	△1,182	10,831	12,013	△1,002	11,094	12,096	△643	10,585	11,228
	%	△0.2			△0.4			△0.4			△0.3			△0.2		
鹿行	人数	△166	13,136	13,302	△508	11,858	12,366	△104	11,503	11,607	△476	11,174	11,650	886	11,983	11,097
	%	△0.1			△0.2			△0.0			△0.2			0.4		
県南	人数	11,348	40,399	29,051	13,546	42,795	29,249	21,768	51,029	29,261	25,416	58,190	32,774	20,726	54,876	34,150
	%	1.8			2.1			3.3			3.8			3.0		
県西	人数	1,360	20,746	19,386	1,413	20,508	19,095	2,290	21,026	18,736	1,378	19,461	18,083	1,942	19,562	17,620
	%	0.3			0.3			0.5			0.3			0.4		

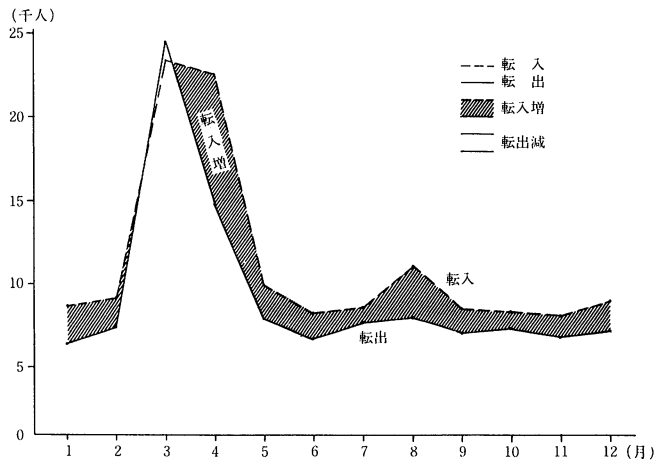
* 外国人を含まない。

64歳が114,393人で46.8%，15～24歳が71,529人・29.3%，0～14歳が51,985人・21.3%，65歳以上6,440人・2.6%となっている。

これを転入，転出でみると，15～24歳階層が転出超過(649人)となっているが，他の階層はいずれも転入超過である。

地域別にみると，移動数において各年齢階層ともに県南が他の地域を大幅に上回っている。転出超過となっている15～24歳階層では，県北山間(1,746人)，県西(832人)，鹿行(77人)が転出超過であり，県南及び県北平坦は転入超過となっている。また，鹿行は前年0～14歳，15～24歳が転出超過であったが今回は15～24歳のみとなり，県北山間は前年に引き続き15～24歳で，大幅な転出超過であり，65歳以上階層でも若干の転出超過となっている。

図一11 昭和55年月別転入・転出状況



表一12 年齢階層別転入・転出状況

(単位：人，%)

年齢階層	移動総数	移動割合	転入	転出	社会増加数	増加割合	性比
総計	244,347	100.0	134,025	110,322	23,703	100.0	112.6
0～14歳	51,985	21.3	30,707	21,278	9,429	39.8	103.1
15～24 "	71,529	29.3	35,440	36,089	△ 649	△ 2.8	117.3
25～64 "	114,393	46.8	64,280	50,113	14,167	59.8	118.5
65歳以上	6,440	2.6	3,598	2,842	756	3.2	59.2

表一13 地域別にみた年齢階層別移動状況

(単位：人)

年齢階層	区域	県	県北平坦	県北山間	鹿行	県南	県西
移動総数		244,347	73,246	21,813	23,080	89,026	37,182
0～14歳		51,985	14,900	3,528	4,845	21,302	7,410
15～24 "		71,529	22,599	8,154	6,965	21,573	12,238
25～64 "		114,393	33,918	9,396	10,748	43,668	16,663
65歳以上		6,440	1,829	735	522	2,483	871

(統計課・人口労働統計グループ)

市町村だより

また、前回の5歳階級別に今回の1ランク上位の5歳階級別とを比較しますと、全階級にわたって減少化現象を示しています。高年齢層においては、死亡要因と思われるが、それを除き各世代にわたり転出が転入を上回る流出超過現象いわゆる社会減があることが窺えます。

一方、これを年少人口、生産年齢人口および老年人口別に前回と比べると、構成比別にはほとんど変化はみられません。実数では年少人口で990人の減(6.8%減)、生産年齢人口で828人の増(2.2%増)、老年人口で848人の増(24.3%増)となっており、年少人口の減少と老年人口の増加が著しくなっています。また、これを地域別にみると市街地においては、年少人口比が低く、老年人口比が高い傾向を示しています。

なお、本市の平均年齢は、32.7歳(男32.0歳、女33.4歳)でした。前回が30.8歳(男30.0歳、女31.5歳)でしたので1.9歳上回ったこととなります。

4. 産業別人口

就業者総数では、ほぼ人口増加と見合う651人2.5%の増加となりました。

また、就業者を産業別にみた場合、第1次産業就業者は873人(構成比今回3.3%、前回4.2%)、第2次産業就業者は11,247人(構成比今回42.7%、前回42.0%)、第3次産業就業者は14,210人(構成比今回54.0%、前回53.4%)となっています。

これを前回と比べると第1次産業就業者が初めて1,000人を割り、実数で212人、率にして19.5%の減少となり、また、第2次産業就業者は、452人4.2%の増、第3次産業就業者は、499人3.6%の増となりました。

また、これを小学校区ごとにみると第1、第2小学校区は、第3次産業就業者が60%台と比較的高く、第4、第7小学校区では、第1次産業就業者が他の地域が1%前後で

表一 年齢(5歳階級)男女、前回別人口

年 齢 (5歳階級)	昭 和 50 年			昭 和 55 年			増 減 数			増 減 率		
	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	55,973	27,508	28,465	56,656	27,947	28,709	683	439	244	1.2%	1.6%	0.9%
0～4歳	5,057	2,640	2,417	3,905	1,994	1,911	△1,152	△646	△506	△22.8	△24.5	△20.9
5～9	4,793	2,482	2,311	4,867	2,495	2,372	74	13	61	1.5	0.5	2.6
10～14	4,615	2,370	2,245	4,703	2,437	2,266	88	67	21	1.9	2.8	0.9
15～19	4,352	2,064	2,288	4,431	2,157	2,274	79	93	△14	1.8	4.5	△0.6
20～24	4,260	1,995	2,265	3,758	1,780	1,978	△502	△215	△287	△11.8	△10.8	△12.7
25～29	5,149	2,541	2,608	4,165	2,105	2,060	△984	△436	△548	△19.1	△17.2	△21.0
30～34	4,781	2,393	2,388	5,023	2,526	2,497	242	133	109	5.1	5.6	4.6
35～39	4,534	2,274	2,260	4,670	2,335	2,335	136	61	75	3.0	2.7	3.3
40～44	4,417	2,229	2,188	4,413	2,216	2,197	△4	△13	9	△0.1	△0.6	0.4
45～49	3,680	1,932	1,748	4,287	2,153	2,134	607	221	386	16.5	11.4	22.1
50～54	2,655	1,218	1,437	3,480	1,830	1,650	825	612	213	31.1	50.2	14.8
55～59	2,196	953	1,243	2,559	1,168	1,391	363	215	148	16.5	22.6	11.9
60～64	1,987	892	1,095	2,053	867	1,186	66	△25	91	3.3	△2.8	8.3
65～69	1,470	694	776	1,829	815	1,014	359	121	238	24.4	17.4	30.7
70～74	992	447	545	1,233	559	674	241	112	129	24.3	25.1	23.7
75～79	615	259	356	728	321	407	113	62	51	18.4	23.9	14.3
80～84	287	88	199	373	133	240	86	45	41	30.0	51.1	20.6
85歳以上	130	36	94	179	56	123	49	20	29	37.7	55.6	30.9
年齢不詳	3	1	2	—	—	—	△3	△1	△2	—	—	—

市町村だより

あるのに対し、12%台を示し農業色が比較的高い地域であることが窺えます。

この労働力率を男女別にみると男子が81.5%で、女子が44.2%となっています。

5. 労働力人口

15歳以上人口43,181人のうち就業者は26,330人、完全失業者は、590人でこの両者を合わせた労働力人口は、26,920人となり、労働力率は62.3%となっています。

また、これを対前回比でみると労働力率は、昭和45年をピークに低下してきています。この要因としては、高学歴化による若年労働力の減少、高齢者の増大、低経済成長などが考えられます。

表一三 従業地・産業別15歳以上就業者数

年次別	産業別	従業地別	総数	本市で従業			他市町村で従業		
				計	自宅	自宅外	計	県内	県外
昭和五十年	第1次産業(人)		1,085	1,078	1,009	69	7	4	3
	第2次産業(人)		10,795	5,859	2,251	3,608	4,936	1,788	3,148
	第3次産業(人)		13,711	8,985	4,610	4,375	4,726	978	3,748
	計(人)		(100.0) 25,679	(62.3) 15,994	7,898	8,096	(37.7) 9,685	2,773	6,912
昭和五十五年	第1次産業(人)		873	849	817	32	24	14	10
	第2次産業(人)		11,247	5,852	2,353	3,499	5,395	2,141	3,254
	第3次産業(人)		14,210	8,778	4,194	4,584	5,432	1,188	4,244
	計(人)		(100.0) 26,330	(58.8) 15,479	7,364	8,115	(41.2) 10,851	3,343	7,508
比較	増減数								
	第1次産業(人)		△212	△229	△192	△37	17	10	7
	第2次産業(人)		452	△7	102	△109	459	353	106
	第3次産業(人)		499	△207	△416	209	706	210	496
増減率	増減率								
	第1次産業(%)		△19.5	△21.2	△19.0	△53.6	242.9	250.0	233.3
	第2次産業(%)		4.2	△0.1	4.5	△3.0	9.3	19.7	3.4
	第3次産業(%)		3.6	△2.3	△9.0	4.8	14.9	21.5	13.2
	平均(%)		2.5	△3.2	△6.8	0.2	12.0	20.6	8.6

[注] ()中の数字は、本市内と市外の就業者の割合である。

表一四 労働力状態

区分	昭和50年			昭和55年			増減数			増減率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
総数	41,505	20,015	21,490	43,181	21,021	22,160	1,676	1,006	670	4.0%	5.0%	3.1%
就業者	26,186	16,658	9,528	26,920	17,134	9,786	734	476	258	2.8%	2.9%	2.7%
完全失業者	25,679	16,267	9,412	26,330	16,710	9,620	651	443	208	2.5%	2.7%	2.2%
主に仕事	21,785	15,990	5,795	21,936	16,416	5,520	151	426	△275	0.7%	2.7%	△4.7%
家事のほか仕事	3,506	50	3,456	3,969	58	3,911	463	8	455	13.2%	16.0%	13.2%
通学のかたわら仕事	162	65	97	191	71	120	29	6	23	17.9%	9.2%	23.7%
仕事を休んでいた	226	162	64	234	165	69	8	3	5	3.5%	1.9%	7.8%
非労働力	507	391	116	590	424	166	83	33	50	16.4%	8.4%	43.1%
非労働力	15,319	3,357	11,962	16,261	3,887	12,374	942	530	412	6.1%	15.8%	3.4%

市町村だより

6. 従業地別就業者数

就業者総数では、前回と比べ651人2.5%増加しましたが、本市内での就業者は、515人3.2%減少しました。これは、市内就業者のうち自宅外就業者は、19人0.2%増加したのかかわらず、自宅就業者は、534人6.8%減少したことによります。

一方、他市町村での就業者は、1,166人12.0%増加しました。この結果本市内就業者と他市町村就業者の割合は、前回は本市内就業者62.3%（15,994人）と他市町村就業者37.7%（9,685人）であったのが、今回は58.8%（15,479人）と41.2%（10,851人）と本市内就業者の比重が低くなりました。

これを産業別にみた場合、他市町村就業者は、第1次～第3次産業とも増加しているのに対し、本市内就業者は、第1次～第3次産業とも減少しています。

また、他市町村での就業者を県内と他県に分けてみた場合、前回は県内2,773人（28.6%）、他県6,912人（71.4%）であったのが、今回は県内3,343人（30.8%）、他県7,508人（69.2%）となり、県内就業者の比重が高くなっています。

県内では、総和町への就業者が断然高く、県内他市町村就業者の75.9%を占め、次いで三和町6.0%、境町3.8%の順となっています。

県外では、東京都への就業者が県外就業者の46.9%を占

め、次いで埼玉県28.9%、栃木県20.8%となっています。

7. 配偶関係、年齢、男女別人口

15歳以上人口は、43,181人で男子21,021人、女子22,160人となっており、性比(女子100人に対する男子の割合)は、94.9となっています。全人口の性比が97.3ですから、2.4ポイント低くなっています。また、これを年齢別にみると15～24歳層および55歳以上層で女子が多く、25～54歳層で男子が多くなっています。

若年層では、男子の転出が女子の転出を上回ること、高齢層では、女子の平均寿命が高いこと等がその要因として考えられます。

15歳以上人口に対する未婚者の割合は、男子28.9%女子22.5%ですが、30～34歳台でみた場合、男子は25.4%約4人に1人が未婚であるのに対し、女子は9.3%約10人に1人が未婚となっており、昭和45年の国勢調査と比べると結婚年齢が大幅におそくなっています。

また、有配偶者の割合は、男子67.8%女子64.4%となっていますが、これを年齢別にみるとある一定年齢までは、未婚率と反比例して増加していますが、男子の場合50～54歳台(有配偶率94.5%)をピークにゆるやかに下向していくのに対し、女子の場合40～44歳台(有配偶率90.9%)をピークとし、60歳台以降急激に減少傾向を示しています。

表一五 常住地による従業・通学地別15歳以上就業者数・通学者数

区 分	総 数	本市で従業・通学			他市町村で従業・通学			市 内 ・ 市 外 就 業 ・ 通 学 者 比 較			
		計	自 宅	自宅外	計	県 内	県 外	市 内	市 外		
昭 五 和 十 年	総 数 (人)	29,583	17,974	7,898	10,076	11,609	2,933	8,676	60.8	39.2	
	就 業 者 (人)	25,679	15,994	7,898	8,096	9,685	2,773	6,912	62.3	37.7	
	通 学 者 (人)	3,904	1,980	—	1,980	1,924	160	1,764	50.7	49.3	
昭 五 和 十 五 年	総 数 (人)	30,537	17,632	7,364	10,268	12,905	3,714	9,191	57.7	42.3	
	就 業 者 (人)	26,330	15,479	7,364	8,115	10,851	3,343	7,508	58.8	41.2	
	通 学 者 (人)	4,207	2,153	—	2,153	2,054	371	1,683	51.2	48.8	
比 較	増 減 数	総 数 (人)	954	△342	△534	192	1,296	781	515	—	—
	就 業 者 (人)	651	△515	△534	19	1,166	570	596	—	—	
	通 学 者 (人)	303	173	—	173	130	211	△81	—	—	
増 減 率	増 減 率	総 数 (%)	3.2	△1.9	△6.8	1.9	11.2	26.6	5.9	—	—
	就 業 者 (%)	2.5	△3.2	△6.8	0.2	12.0	20.6	8.6	—	—	
	通 学 者 (%)	7.8	8.7	—	8.7	6.8	131.9	△4.6	—	—	

離、死別者の割合を男女別にみると、男子3.3%であるのに対し、女子は13.1%となっています。死別の場合、男子においてはゆるやかに増加しているのに対し、女子においては60歳台以降急激に増加しています。一方、離別においては各年齢層の割合は、顕著な変化はみられません。また、これを前回と比べると死別者は、わずかではあります減少しているのに対し、離別者は増大しています。

8. 単身高齢者世帯数

60歳以上の高齢者(以下「高齢者」という)のうち、単身世帯を集計したのが表一6です。

高齢者総数6,395人(男子2,751人、女子3,644人)ですが、そのうち単身世帯の高齢者は、総数479人(7.5%)、男子92人(3.3%)、女子387人(10.6%)で、女子は男子の4.2倍になっているとともに、女子高齢者の約10人に1人が単身世帯となっています。

これを学校区別にみると旧市街地の第1、第2小学校区の高齢者世帯の割合が高く、この2小学校区で全体の58.0%となっています。反面低いのは、旧新郷地区の第7小学

校区の1.5%、第4小学校区の4.6%となっています。また、その学校区に居住する高齢者の割合からみると第5小学校区の10.5%が最も高く、第7小学校区は2.1%、第4小学校区は3.3%と低くなっています。

おわりに

ここにご紹介したものは、私共で公表した概要書の一部ですが、本市としては始めて試みた独自の集計であり、分析です。

したがって、この集計は、あくまでも概数であり、後日総理府で公表する数字と異なる場合があります。

今回、集計し分析していくに当たっては、手引書や指導書等がほとんどないなかで、できるかぎりのクロス分析等を試みましたが、経験不足や時間的制約等もあって、全項目にわたる集計や十分な分析はできませんでした。

この集計は、町丁字別にも集計してあることでもあり、今後引き続き、より細かく分析し、地域別の正確な現況分析に努めていくとともに、他の調査資料等と併せ分析しながらより精度の高い現況把握をしていきたいと存じます。

(古河市市長公室企画財政課
課長補佐 針谷晴夫)

表一6 男女別単身高年齢者世帯数

(単位:世帯)

区分	総数	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上
総数	479	157	129	97	49	36	11
男	92	30	22	17	14	7	2
女	387	127	107	80	35	29	9

— 都市統計事務協議会総会開催さる —

6月29日(月)、水海道市の緑濃い菅生沼湖畔に設けられた「あすなろの里」において、県下17市から30名近い統計担当職員が出席して、昭和56年度茨城県都市統計事務協議会総会が開かれました。会長・落合水海道市長の議長で、55年度事業報告及び決算、統計事務の研究・研修、都市統計書の刊行等の56年度事業計画及び予算が承認・可決され、次期会長市常陸太田市に引き継がれました。なお常陸太田市から大繩助役が、県から来賓として驚見統計課長が出席しました。

【その他の行事】

5月26日 昭和56年度久慈多賀町村統計事務研究会定

例総会(大子町自然休養村センター)
6月4日 昭和56年度猿島郡統計事務研究会定期総会(境町役場)
6月5日 稲敷郡統計事務研究会主催事業所統計調査事務研究会(阿見町役場)
6月8～9日 昭和56年度那珂郡統計事務研究会定期総会(栃木県塩原町)
伊奈村統計調査員研修(千葉県鴨川市)
6月19日 桜村統計調査員総会及び実務研修会(桜村役場)
6月24～26日 第25回東村統計調査員大会(北海道)

新人のプロフィール

6月の定期異動及び56年度新規採用で新たに統計課勤務となった12名を紹介します。



雑木雑器のたのしみ

課長補佐(総括)
青木 栄

このたび、統計課で皆さんと一緒に仕事をするようになった。この出会いを私の生涯に、楽しい思い出となるような節の始まりにしたいと思っている。

盆栽は、各自各様に仕立て好きなように眺めればそれでよいと思う。老樹大木の面影があって豪壮にして雄大な眺めなどというのは、私にはちょっと縁遠い。雑木が主であるが、山取りなどは26、7年たっており結構、春の芽吹き、夏の青葉、秋の紅葉、冬の裸木も眺められ心に安らぎを得ることができる。1鉢1鉢に子供の成長の記録や、過ぎ去ったある日の思い出が秘められており、駄物ではあるが、捨て難いものである。さつきは花持ちが悪かったが、わが家に美と潤いを添えてくれた楽しいものである。

古陶器の小皿、酒屋から1升、2升と買ってくるために作られた通い徳利、薬をせんじたり、茶を出したりした土瓶、安定感がある壺など座辺のよき友としているが、あまり高価なものはない。庶民のふだんの雑器として作られたこれら民芸の美しさに愛着が増し、しみじみと手に触れ眺める時など心の静まりが感じられ実によいものである。

22年の国調の湯呑みも、若きよき時代の思い出としてこれらのものと一緒にとって置きたかったが、引越しの時なくしてしまったのが、惜しまれてならない。



自己紹介

統計指導
谷島 利恵子

今度統計課にはいりました谷島です。務め始めてまだ1ヵ月。人の顔と名前がなかなか一致せずとまどうばかりですが、一生懸命頑張りますのでよろしく願いいたします。

私の家には犬がおりまして、身体は大きいせに名前を「チビ」といいます。この犬、高2の時、私が親の反対を無理矢理に押し切り、勝手に飼い始めたのです。

その当時は、自分のごはんを半分にするとか、おやつは全部あげるとか、散歩は朝晩きちんとやるとかかって、やつと母の許しをもらったものの、父がなかなか許してくれず、それゆえ犬小屋も作ってもらえず、2ヵ月ぐらい私の布団にねかせていました。雑種だといって父は反対したのですが、その雑種にも自慢できることが1つあるのです。それは「散歩に行くよ!」と声をかけると、ひもとくつと手袋を順番に口にくわえてもってくるのです。

そのチビ君。今年の1月にジステンパーにより死にかかったものの、我家の手厚い看護と、飼い主にも似た強じんなる心臓のもとに生き返り、今日も今日とてひもをくわえてかけてくるのです。

追伸：自分の紹介となると、なかなか筆が進まないのので、愛犬「チビ」をして、自己紹介にかえさせていただきます。



雑感

企画分析
勝沼 貞幸

昭和50年の4月に県庁に入ってから6年2ヵ月を経て初めて人事異動なるものを経験した。

前にいたところは同じ企画部の企画調整課だったが、ここは人の回転の早いところで、例年3分の1ずつ人が入れ換っていた。そんなところに6年もいたのはどういう意味なのか考えても分からないので気にしないことにする。

それはともかく、県の総合計画の策定などの仕事をしていたので、国調、県民所得、工業統計などをよく使っていたが、今度は統計のユーザーからメーカーに立場が180度変ってしまった。今までは「統計を作る人は、その統計がどのような使われ方をしているかを十分認識した上で報告書等を作るべきだ」と勝手なことを考えていたが、統計課へ来て1ヵ月程たってみると、逆に「統計を使う人は、その統計がどのようにして作られるかをよく知った上で利用して欲しい」と思うようになった。

よく考えてみると、どちらも非常に大事なことであり、今後は統計の作成者と利用者の相互理解を一層深めていく必要があると思っている。



企画分析
秋山 稔

社会人になって数ヵ月があわただしく過ぎ去り、環境の変化に、いささかとまどいを感じているこの頃である。

まず、昼休みを除いて仕事が続続的に行なわれるため、自分で時間割が組めて定期的に休息がとれる学生時代と比べると、最初のうちは時間的になんかきつという印象をうけた。もう1つの変化といえば、仕事の過程で、考え方に具体性が要求されるということだ。学生時代のような机上の抽象論では役に立たず、実際の仕事の中でいかに具体的に事務を処理してゆくかが大切になってくる。例えば、私たちが日常、何気なく見ている統計データも、実は、調査票1枚1枚の丹念な審査を通じて初めて得られるのであ

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億	円	千枚	百万円	百万円	昭和50年=100
昭和53年	631 560	2 461 806	19.14	3 975	1 939	2 533	1 884 676	50 331	147.1
54	649 566	2 508 471	18.96	3 770	1 608	2 590	1 963 707	47 790	166.3
55	692 480	2 557 903	19.71	4 074	1 562	2 538	2 112 981	50 783	174.8
55. 5	661 999	2 536 998	1.36	△ 33	△ 179	217	179 079	3 956	177.3
6	663 823	2 540 461	1.29	560	199	207	178 534	3 993	179.9
7	665 034	2 543 741	1.15	125	231	224	178 004	4 604	182.5
8	665 925	2 546 673	1.93	116	298	188	156 073	3 491	160.3
9	667 110	2 551 592	...	1 107	139	222	182 298	3 342	177.2
10	692 480	2 557 903	0.95	△ 758	60	210	181 650	4 344	168.3
11	693 366	2 560 329	0.97	898	310	177	142 944	4 041	168.9
12	694 225	2 562 807	1.28	1 782	340	272	232 179	7 004	174.9
56. 1	695 010	2 566 077	0.90	△1 561	△ 252	183	175 068	4 437	146.6
2	695 588	2 568 377	0.75	△ 87	244	195	155 657	3 455	166.2
3	696 171	2 570 311	△ 0.50	1 867	218	208	181 918	4 239	183.1
4	696 210	2 569 030	3.30	△ 847	△ 138	206	197 044	4 688	180.0
5	701 796	2 577 501	4 128	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

(注) 百貨店売上高のうち、昭和53年は主要6店の売上高。

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生産指数 (鉱工業総合 原 指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和50年=100	
昭和53年	115 174	8.93	177 093	1 226 190	1 194 977	423 555	10 193 416	48 934	122.9
54	116 133	8.33	190 686	1 312 993	1 272 550	434 864	11 697 195	52 206	133.1
55	117 057	8.82	193 472	1 418 839	1 364 746	432 685	14 251 469	57 226	142.5
55. 4	116 541	0.53	166 594	1 349 970	1 288 532	35 382	1 211 169	4 285	146.9
5	116 603	0.89	155 222	1 353 776	1 290 992	36 809	1 141 076	4 190	141.2
6	116 707	0.64	165 254	1 361 347	1 302 956	35 005	1 159 103	4 385	145.5
7	116 782	0.18	161 556	1 351 419	1 313 018	39 748	1 201 138	5 842	145.9
8	116 803	1.21	159 778	1 359 307	1 325 733	32 202	1 104 515	3 877	131.1
9	116 945	0.77	158 211	1 385 019	1 324 290	37 842	1 336 288	3 973	146.4
10	117 057	0.63	155 929	1 361 821	1 329 674	36 192	1 259 105	4 690	145.2
11	117 132	0.65	160 529	1 405 008	1 347 683	31 089	1 077 945	4 848	142.8
12	117 207	△0.11	193 472	1 418 839	1 364 746	46 746	1 533 504	8 985	147.6
56. 1	117 195	...	160 953	1 389 278	1 370 704	31 008	1 190 884	4 008	130.5
2	p 117 360	...	165 438	1 404 684	1 380 059	32 887	1 150 386	3 778	140.2
3	p 117 400	...	168 275	1 457 783	1 392 981	35 588	1 318 845	5 189	p 149.7
4	p 117 430	...	168 429
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
円	昭50年=100		倍	昭50年=100	円	千kWh	百万円	千m ²	
サービス業を含む									
214 689	129.4	110.6	※0.94	122.5	210 018	※5 223 272	524 149	6 133	昭和53年
227 797	138.7	114.4	※1.21	126.6	207 637	※6 016 817	524 417	6 116	54
247 518	151.3	119.8	※1.04	136.9	…	※6 063 199	577 697	5 781	55
189 563	115.9	121.5	1.19	137.5	201 742	548 448	59 661	558	55. 5
384 416	235.0	121.0	1.10	137.6	241 898	541 250	37 888	390	6
277 366	169.5	120.2	0.97	138.8	236 723	540 375	45 459	475	7
213 138	130.3	119.7	1.02	137.3	215 283	489 606	51 635	510	8
188 879	115.4	119.6	1.09	138.4	215 787	497 125	44 508	428	9
191 081	116.8	119.3	1.20	139.2	195 499	536 602	49 409	507	10
192 542	117.7	119.3	1.06	139.9	221 805	495 403	48 817	454	11
580 133	354.6	119.1	1.03	138.5	330 714	495 056	58 655	533	12
192 845	117.9	121.4	0.94	140.8	217 113	447 621	32 901	331	56. 1
192 835	117.9	121.5	0.92	140.6	p 214 388	457 894	39 934	371	2
217 955	133.2	121.3	0.89	141.9	p 262 964	484 977	40 290	425	3
196 477	120.1	123.4	0.89	143.5	…	499 959	47 033	481	4
…	…	…	0.90	144.4	…	510 775	p 47 937	p 464	5
県 統 計 課			県 職 業 安 定 課	県 統 計 課		東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課		資 料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
円	昭50年=100		季調済	昭50年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
サービス業を含む									
235 378	129.9	101.7	0.56	122.6	208 232	※181 345	198 229	231 997	昭和53年
247 909	137.9	102.3	0.71	127.0	222 438	※194 395	223 387	245 300	54
263 386	147.6	103.1	0.75	137.2	238 126	p ※188 925	227 598	220 973	55
196 696	110.3	104.2	0.75	136.2	227 339	16 246	22 698	22 937	55. 4
199 808	112.1	104.1	0.76	137.4	217 554	16 337	18 372	18 265	5
355 551	199.4	103.9	0.75	137.8	234 021	16 664	20 715	19 911	6
352 091	197.5	103.8	0.76	138.1	254 624	16 639	21 532	20 725	7
231 015	129.6	103.5	0.74	137.9	236 704	15 186	20 274	19 232	8
199 684	112.0	103.3	0.72	140.0	216 568	15 845	19 400	17 934	9
205 412	115.2	103.2	0.72	140.2	229 730	16 261	19 153	17 961	10
208 360	116.9	103.4	0.72	140.5	224 713	15 501	17 367	16 323	11
603 180	338.3	103.0	0.72	139.6	357 187	15 590	19 110	17 150	12
210 092	117.8	102.3	0.72	141.3	229 434	14 903	12 584	11 497	56. 1
201 260	112.9	102.1	0.71	141.4	p 209 791	14 709	16 225	14 792	2
p 229 028	p 128.4	102.2	0.67	142.2	p 264 637	p 15 044	18 054	17 006	3
…	…	…	…	143.3	…	…	…	…	4
労 働 省				総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動				
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態		外国人 増 減
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
53.10.1	631 560	2 461 806	1 223 059	1 238 747	47 032	37 938	16 385	133 838	108 438	79
54.10.1	649 566	2 508 471	1 247 456	1 261 015	48 381	37 394	16 036	138 748	112 052	327
55.10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	42 869	35 712	16 736	134 025	110 322	190
55. 5.1	661 999	2 536 998	1 262 272	1 274 726	9 149	2 875	1 440	22 512	14 824	26
6.1	663 823	2 540 461	1 264 072	1 276 389	3 463	2 925	1 352	9 798	7 949	41
7.1	665 034	2 543 741	1 265 771	1 277 970	3 280	2 894	1 259	8 131	6 552	66
8.1	665 925	2 546 673	1 267 213	1 279 460	2 932	3 135	1 218	8 487	7 498	26
9.1	667 110	2 551 592	1 269 614	1 281 978	4 919	3 078	1 197	10 930	7 839	△ 53
10.1	692 480	2 557 903	1 272 390	1 285 513	3 843	3 433	1 205	8 346	6 780	49
11.1	693 366	2 560 329	1 273 657	1 286 672	2 426	2 774	1 248	8 144	7 244	…
12.1	694 225	2 562 807	1 274 805	1 288 002	2 478	2 626	1 341	7 885	6 692	…
56. 1.1	695 010	2 566 077	1 276 311	1 289 766	3 270	2 818	1 498	8 970	7 020	…
2.1	695 588	2 568 377	1 277 397	1 290 980	2 300	2 911	1 630	7 116	6 097	…
3.1	696 171	2 570 311	1 278 401	1 291 909	1 933	2 570	1 396	7 415	6 656	…
4.1	696 210	2 569 030	1 277 126	1 291 904	△1 280	2 818	1 613	19 984	22 469	…
5.1	701 796	2 577 501	1 282 312	1 295 189	8 481	2 922	1 502	23 582	16 521	…

(注) (1) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。資料: 県統計課

(2) 55.10.1 世帯数・人口は昭和55年国勢調査による概数。昭和50年国勢調査を基礎として推計してきた55.9.1 までの世帯数・人口とは若干の相違(誤差率0.1%)があり, 55.11.1 以後は前者を基礎としているので留意を要する。

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 5 月 1 日			市 町 村	昭和55年 10月1日 人口総数	56 年 5 月 1 日		
		人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数			人口総数	対 前 月 増 減 数	世 帯 数
総 数	2 557 903	2 577 501	8 481	701 796	竜ヶ崎市	43 131	43 367	180	11 908
市 部	1 246 939	1 253 357	3 149	363 313	那珂湊市	33 324	33 257	△ 14	8 791
郡 部	1 310 964	1 324 144	5 332	338 483	下妻市	30 731	30 846	55	7 611
					水海道市	40 434	40 664	106	9 813
水 戸 市	215 563	216 745	730	70 324	常陸太田市	35 980	35 938	△ 19	9 640
日 立 市	204 612	204 632	594	63 417	勝 田 市	92 620	93 654	519	27 873
土 浦 市	112 517	113 206	△ 33	34 096	高 萩 市	32 436	32 536	56	9 536
古 河 市	56 656	56 823	97	16 340	北茨城市	47 672	48 000	46	13 231
石 岡 市	47 830	48 065	147	13 522	笠 間 市	31 226	31 110	△ 34	8 068
下 館 市	61 325	61 494	32	16 133	取 手 市	71 246	72 768	589	21 035
結 城 市	49 259	49 595	56	12 498	岩 井 市	40 377	40 657	42	9 477

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年5月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	56年5月1日		
		人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数			人口総数	対 増 減 前 月 数	世 帯 数
東茨城郡	138 457	138 551	406	34 529	稲敷郡	159 029	162 586	751	41 261
常澄村	9 839	9 869	—	2 203	江戸崎町	13 089	13 269	52	3 314
茨城町	32 901	33 078	299	8 033	美浦村	13 509	13 534	15	3 713
小川町	18 027	17 959	△ 24	4 118	阿見町	33 721	34 095	155	9 258
美野里町	19 337	19 570	40	4 997	牛久町	40 170	42 018	306	11 232
内原町	14 336	14 268	109	3 292	荃崎村	16 855	18 010	172	4 564
常北町	10 718	10 758	23	2 817	新利根村	8 799	8 857	27	1 983
桂村	6 850	6 830	△ 2	1 793	河内村	11 516	11 405	2	2 574
御前山村	5 205	5 132	△ 5	1 356	桜川村	8 110	8 111	6	1 804
大洗町	21 244	21 087	△ 24	5 920	東村	13 260	13 287	16	2 819
西茨城郡	67 625	67 841	50	16 852	新治郡	117 413	119 124	2 046	32 776
友部町	26 515	26 548	27	6 933	出島村	17 822	17 843	—	4 196
岩間町	15 330	15 522	39	3 860	玉里村	7 008	7 087	21	1 700
七会村	2 892	2 877	△ 8	671	八郷町	28 316	28 379	36	6 256
岩瀬町	22 888	22 894	△ 8	5 388	千代田村	20 976	21 278	89	6 215
那珂郡	119 087	119 403	97	32 143	新治村	8 784	8 807	△ 21	2 052
東海村	29 197	29 547	37	8 430	桜村	34 507	35 730	1 921	12 357
那珂町	37 624	37 763	48	9 952	筑波郡	108 956	110 949	873	28 720
瓜連町	7 144	7 133	6	1 804	谷田部町	29 410	30 402	729	9 219
大宮町	24 522	24 538	24	6 609	伊奈村	22 207	22 963	90	5 656
山方町	9 408	9 359	8	2 520	谷和原村	10 710	10 860	23	2 464
美和村	5 791	5 721	△ 19	1 411	豊里町	11 469	11 495	△ 5	2 586
緒川村	5 401	5 342	△ 7	1 417	筑波町	22 552	22 528	△ 10	5 384
久慈郡	53 047	52 480	△ 125	13 686	大穂町	12 608	12 701	46	3 411
金砂郷村	10 724	10 613	△ 12	2 735	真壁郡	77 809	77 919	16	18 201
水府村	7 702	7 624	△ 29	1 994	関城町	15 692	15 752	12	3 604
里美村	5 097	5 042	△ 22	1 316	明野町	17 679	17 726	—	4 184
大子町	29 524	29 201	△ 62	7 641	真壁町	20 837	20 739	△ 23	4 958
多賀郡	10 902	10 899	16	2 882	大和村	7 450	7 453	25	1 622
十王町	10 902	10 899	16	2 882	協和町	16 151	16 249	2	3 833
鹿島郡	166 447	167 861	450	46 056	結城郡	51 830	52 107	77	11 476
旭村	10 564	10 577	6	2 316	八千代町	22 849	22 931	46	4 842
銚田町	27 464	27 441	△ 24	6 675	千代川村	8 606	8 672	18	1 946
大洋村	9 701	9 685	19	2 198	石下町	20 375	20 504	13	4 688
大野村	12 533	12 592	14	2 955	猿島郡	110 204	111 730	294	27 047
鹿島町	38 822	39 440	186	12 366	総和町	36 335	36 965	164	10 104
神栖町	32 253	32 910	187	9 919	五霞村	8 645	8 688	△ 4	1 985
波崎町	35 110	35 216	62	9 627	三和町	24 704	25 435	132	5 870
行方郡	71 731	71 698	18	17 209	猿島町	14 823	14 845	6	3 003
麻生町	18 155	18 027	15	4 137	境町	25 697	25 797	△ 4	6 085
牛堀町	6 792	6 793	△ 9	1 630	北相馬郡	58 427	60 996	363	15 645
潮来町	22 281	22 395	3	5 881	守谷町	17 585	17 987	127	4 613
北浦村	10 952	10 931	19	2 382	藤代町	26 464	26 786	43	7 038
玉造町	13 551	13 552	△ 10	3 179	利根町	14 378	16 223	193	3 994

(注)「人口増加」は、S 55.11.1 以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	129.4	130.3	110.8	129.5	150.6	141.4	126.7	128.7	123.7
54	138.7	139.8	132.5	139.5	164.0	139.8	130.8	136.1	131.5
55	151.3	150.6	144.7	150.1	172.5	147.6	144.6	142.9	145.4
55. 4	112.6	112.8	115.5	110.7	137.2	107.9	111.3	104.9	106.7
5	115.9	118.2	123.6	118.6	140.0	108.7	105.6	108.4	104.3
6	235.0	227.2	213.7	232.5	169.3	298.7	203.8	271.0	242.3
7	169.5	186.4	166.8	190.1	277.2	147.6	151.2	113.7	119.1
8	130.3	129.4	124.7	129.4	157.1	100.6	129.0	106.5	125.7
9	115.4	116.8	117.5	117.2	139.5	102.1	108.5	106.7	106.1
10	116.8	118.5	116.2	116.5	137.6	106.4	125.9	110.7	106.4
11	117.7	119.8	115.8	120.3	142.8	105.2	113.5	107.9	106.3
12	354.6	340.0	296.4	338.8	359.3	390.6	327.0	346.4	372.0
56. 1	117.9	117.3	127.5	113.4	153.3	101.0	117.6	117.1	112.6
2	117.9	118.0	129.9	118.3	133.0	98.1	112.2	112.1	110.9
3	133.2	122.5	135.9	116.1	134.5	116.5	145.7	122.4	151.0
4	120.1	120.5	116.7	118.7	139.9	110.8	126.9	109.2	112.3

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和50年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸売 小売業	金融 保険業	運輸 通信業	電気・ガス 水道 熱供給業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和53年	110.6	108.1	115.5	105.2	124.1	107.8	109.4	103.7	121.6
54	114.4	110.3	118.9	106.0	132.0	117.7	111.7	103.9	132.8
55	119.8	111.4	120.0	107.2	135.4	119.1	109.3	106.1	157.3
55. 4	121.7	113.4	130.2	108.5	140.8	122.2	108.0	108.3	158.8
5	121.5	113.1	125.6	108.5	141.6	121.4	107.7	107.9	159.0
6	121.0	112.4	117.1	108.7	136.4	120.9	108.2	107.6	159.0
7	120.2	111.4	115.4	107.3	136.9	120.6	108.7	106.7	159.4
8	119.7	111.0	115.4	106.8	135.3	119.3	109.5	106.4	158.7
9	119.6	110.8	114.9	106.9	133.7	119.1	109.4	106.0	158.6
10	119.3	110.5	114.1	106.7	131.5	119.2	109.7	106.0	158.3
11	119.3	110.5	114.6	107.0	129.7	118.1	109.8	105.5	158.2
12	119.1	110.5	114.9	106.9	130.5	118.2	109.8	105.3	157.3
56. 1	121.4	111.4	129.1	106.0	140.2	117.4	109.8	104.5	166.0
2	121.5	111.4	129.1	106.0	140.1	117.7	109.5	104.4	166.3
3	121.3	111.3	127.8	106.1	142.0	116.4	107.6	103.9	165.7
4	123.4	112.6	120.5	108.5	144.4	120.7	103.2	109.0	171.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
昭和53年	180.7	180.3	197.5	179.1	171.1	164.5	195.9	167.7	182.1	165.2
54	178.4	179.1	193.4	179.4	169.0	158.6	188.2	185.8	175.9	162.9
55	177.0	178.3	194.8	178.5	167.2	161.9	184.5	187.1	173.3	161.8
55. 4	183.5	184.5	196.6	186.8	173.4	171.6	179.6	192.0	180.2	167.9
5	173.5	173.2	185.4	172.5	163.2	164.2	182.3	186.7	174.7	158.5
6	186.1	187.6	191.1	192.1	168.6	164.5	185.4	190.3	181.4	170.5
7	184.0	183.2	202.9	182.2	172.5	173.1	192.8	198.3	186.6	167.6
8	164.9	168.3	189.5	164.1	166.3	157.9	188.0	182.1	154.5	150.6
9	180.0	181.6	200.3	184.2	167.1	155.8	181.0	185.6	174.9	164.4
10	178.2	177.1	194.5	175.1	167.0	168.8	189.8	200.1	181.7	163.2
11	179.0	182.9	197.9	185.0	170.1	155.1	187.6	174.0	167.2	163.8
12	180.0	183.1	204.1	181.5	176.7	177.8	190.0	182.9	170.2	164.4
56. 1	161.5	161.7	178.2	157.2	153.3	150.4	190.0	175.7	161.1	147.3
2	178.1	181.2	197.7	185.5	159.5	150.6	178.3	175.6	169.1	162.8
3	174.6	173.9	195.5	173.6	158.0	163.7	180.3	197.3	176.8	159.0
4	181.8	182.8	187.9	184.6	171.4	170.9	184.0	187.9	178.8	166.4

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和53年度	72 136	53 498	16 897	17 910	16 972	1.35	0.94
54	83 799	53 426	20 711	17 154	17 687	1.57	1.21
55	77 985	59 455	19 528	18 700	18 222	1.31	1.04
55. 5	7 462	5 027	22 323	18 785	1 532	1.48	1.19
6	6 574	4 509	20 490	18 549	1 514	1.46	1.10
7	6 359	4 985	18 122	18 724	1 613	1.28	0.97
8	7 709	4 457	18 770	18 349	1 474	1.73	1.02
9	8 095	5 092	20 890	19 132	1 549	1.59	1.09
10	7 533	4 994	22 860	19 005	1 541	1.51	1.20
11	4 772	3 994	19 147	18 117	1 337	1.19	1.06
12	4 210	3 085	16 891	16 479	1 185	1.36	1.03
56. 1	6 494	6 085	17 235	18 277	1 473	1.07	0.94
2	5 661	5 402	17 541	19 042	1 609	1.05	0.92
3	6 454	6 226	18 903	21 157	1 866	1.04	0.89
4	5 960	6 520	20 098	22 537	1 797	0.91	0.89
5	5 491	5 706	19 836	22 154	1 589	0.96	0.90

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令) (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後 6ヵ月) (ホルスタイン) 純種	ブロイラー (生体10kg)
昭和53年度	18 282	1 067	2 202	3 895	9 750	93 194	2 573
54	17 814	1 072	2 400	3 501	14 483	96 250	2 586
55	18 929	1 073	3 002	4 301	19 833	128 418	2 784
55. 5	18 000	1 002	2 475	3 498	20 000	126 670	2 725
6	18 000	1 060	2 215	4 131	20 000	126 670	2 725
7	18 000	1 113	2 295	4 173	20 000	135 000	2 771
8	18 000	1 113	2 510	4 353	20 000	135 000	2 825
9	18 833	1 113	2 655	4 380	20 000	136 667	2 663
10	19 333	1 113	3 235	4 245	20 000	143 333	2 683
11	19 167	1 010	3 565	4 294	20 000	143 333	2 783
12	19 333	1 010	3 550	4 569	20 000	116 667	2 850
56. 1	19 333	995	3 375	5 012	20 000	116 667	2 850
2	19 333	995	3 460	4 975	19 000	116 667	2 900
3	19 667	955	3 890	4 511	19 500	116 667	2 980
4	20 000	970	2 915	4 376	19 500	106 667	2 967
5	20 167	1 020	2 590	4 581	19 500	106 667	2 983

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	はくさい (1 kg)	キャベツ (1 kg)	ねぎ (1 kg)	トマト (1 kg)	きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	レタス (1 kg)
昭和53年	37	69	25	67	105	150	169	231	152
54	43	96	50	42	86	149	172	317	162
55	50	80	42	74	148	136	175	305	172
55. 5	33	113	28	67	204	156	123	266	74
6	36	96	59	27	150	109	86	247	66
7	47	87	47	25	249	79	75	173	89
8	40	89	104	40	148	108	173	117	141
9	59	119	87	74	150	161	213	223	226
10	31	87	35	45	124	71	154	277	99
11	27	55	31	35	131	137	285	464	181
12	26	40	23	43	107	254	350	343	362
56. 1	39	41	30	113	167	236	344	435	624
2	57	46	38	139	200	205	413	623	491
3	72	51	60	139	270	273	315	669	362
4	85	60	76	115	247	271	216	486	188
5	76	121	46	36	239	235	168	307	83

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL 0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場

8. 鋳工業生産指数(原指数)

(昭和50年=100)

年 月	産業総合	公益事業	鋳工業	鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工	金属製品工	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数202	2	200	7	193	9	10	9	85	28	46
	ウェイト 10 000.0	925.6	9 074.4	10.8	9 063.6	812.0	562.5	580.1	3 802.0	1 319.0	2 020.1
昭和53年	143.2	104.8	147.1	118.6	147.1	114.6	159.3	303.8	146.3	155.4	145.8
54	161.5	114.2	166.3	112.6	166.3	130.9	163.4	345.9	172.2	199.4	162.7
55	168.2	104.0	174.8	107.7	174.9	130.7	152.9	347.3	196.9	234.8	180.4
55. 4	178.8	97.2	187.2	106.5	187.3	123.1	167.5	427.5	201.4	250.0	180.6
5	169.3	91.1	177.3	91.7	177.4	131.5	150.7	410.3	192.4	245.8	170.6
6	173.7	111.9	179.9	117.6	180.0	127.3	158.2	412.2	206.4	247.0	186.1
7	176.4	117.4	182.5	106.5	182.5	123.9	162.9	413.3	203.7	230.9	189.0
8	154.8	100.4	160.3	81.5	160.4	133.6	139.0	313.6	171.2	207.1	153.9
9	168.2	81.1	177.2	125.0	177.3	140.2	135.4	288.2	218.2	251.1	203.4
10	161.1	90.3	168.3	111.1	168.4	138.9	149.9	279.0	188.8	234.1	162.7
11	161.9	92.7	168.9	109.3	169.0	133.2	137.0	241.0	206.5	235.2	193.6
12	170.0	122.6	174.9	124.1	174.9	130.8	154.3	273.2	207.4	237.9	195.6
56. 1	145.6	135.9	146.6	85.2	146.6	124.6	136.5	222.3	166.4	190.3	150.3
2	160.0	98.8	166.2	112.0	166.3	117.3	147.8	245.7	201.7	242.0	173.9
3	175.0	96.3	183.1	126.9	183.1	125.7	154.2	272.1	224.5	250.0	210.8
4	172.5	99.1	180.0	111.1	180.1	123.8	169.0	329.9	206.2	225.5	192.6

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 工 製 材 品 業	食 料 品 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
	品目数 8	3	11	23	7	4	9	1	16	9
	ウェイト 266.3	194.6	560.8	429.7	160.9	133.3	310.5	170.8	1 047.3	493.7
昭和53年	95.0	159.1	171.0	125.2	101.4	143.6	87.3	96.8	119.2	131.1
54	100.6	183.7	194.3	145.0	100.9	150.7	90.3	117.7	121.3	144.9
55	100.0	242.6	198.1	139.1	103.9	152.7	86.0	109.6	114.4	141.9
55. 4	116.3	205.0	203.3	167.6	109.4	164.7	95.0	143.2	126.6	156.2
5	103.0	179.1	205.3	122.5	99.9	149.7	87.0	127.5	113.6	153.3
6	104.7	281.7	193.2	71.5	87.3	153.0	88.1	101.3	119.8	145.4
7	101.7	310.8	195.2	143.1	108.5	151.5	90.7	99.5	118.6	142.4
8	97.1	208.8	195.4	133.1	105.7	140.0	82.4	89.1	122.3	127.8
9	106.7	310.8	181.8	126.3	101.1	148.8	82.3	90.8	113.9	132.4
10	101.7	272.7	205.7	144.3	103.7	155.7	85.9	101.3	117.3	136.5
11	112.3	274.2	195.1	126.1	106.5	147.0	81.0	108.3	103.2	140.6
12	97.9	273.1	194.7	138.0	113.1	150.2	86.8	106.5	124.0	129.6
56. 1	97.9	265.0	179.2	132.4	107.0	132.5	79.8	85.6	97.3	113.6
2	138.8	303.3	204.4	127.0	100.7	141.7	85.6	106.5	104.5	123.6
3	118.9	339.6	218.2	144.1	108.1	143.4	94.9	106.5	118.4	136.2
4	110.3	348.7	204.3	148.0	98.8	141.7	103.1	99.5	125.2	138.0

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和53年度	5 223 272	8 192	49 181	28 310	4 519 158	153 574	133 549	331 308
54	6 016 817	9 521	48 313	27 705	5 211 730	157 323	139 484	422 741
55	6 063 199	9 609	48 097	27 551	5 198 313	154 855	147 468	477 306
55. 5	548 448	862	4 012	2 008	478 384	12 185	12 252	38 745
6	541 250	746	3 936	1 843	466 142	12 055	12 105	44 423
7	540 375	766	3 896	1 893	463 166	12 874	12 611	45 169
8	489 606	789	3 738	2 024	418 794	13 127	12 909	38 225
9	497 125	706	3 867	1 798	428 455	12 380	12 195	37 724
10	536 602	796	4 041	2 252	466 223	12 886	12 801	37 603
11	495 403	690	3 873	2 470	423 567	12 456	11 925	40 422
12	495 056	773	4 191	2 752	420 652	13 647	12 070	40 971
56. 1	447 621	979	4 181	2 658	376 813	14 430	12 981	35 579
2	457 894	806	3 884	2 674	382 665	12 961	11 651	43 253
3	484 977	888	4 372	2 853	411 614	13 719	12 297	39 234
4	499 959	824	4 080	2 710	431 573	12 293	12 277	36 202
5	510 775	781	4 044	2 274	439 546	12 177	12 750	39 203

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店（TEL0292-25-1511）

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和53年	9 439 191	835 466	1 546 809	66 088	540 286	565 936	5 884 605	344 991
54	9 543 254	882 136	1 516 637	70 728	558 705	616 574	5 898 474	363 530
55	8 793 724	884 135	1 476 036	74 755	525 417	597 919	5 235 462	343 395
55. 3	806 692	80 163	137 676	18 154	64 695	58 545	447 459	38 797
4	686 923	68 877	138 190	2 006	39 744	50 170	387 936	27 078
5	636 895	73 563	122 631	1 416	27 545	44 618	367 122	21 523
6	545 781	65 905	50 128	2 643	22 321	44 074	360 710	20 602
7	716 529	72 499	116 234	9 419	23 546	46 513	448 318	20 280
8	610 338	73 228	115 260	4 300	21 414	43 675	352 461	19 027
9	696 688	70 492	110 265	4 308	31 703	48 947	430 973	21 812
10	719 636	72 307	114 298	6 265	34 359	50 677	441 730	24 749
11	761 148	71 037	122 587	5 877	42 394	52 383	466 870	28 125
12	929 235	88 349	168 557	6 303	74 003	58 406	533 617	40 145
56. 1	838 024	72 715	91 762	8 236	78 105	47 928	539 251	42 100
2	809 777	71 846	145 302	6 039	71 896	50 288	464 406	39 984
3	713 487	80 260	84 968	20 585	63 402	57 510	406 762	38 311

(注) 石油製品製造 輸入業者21社の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和53年末	31 406	17 572	17 840	9 298	3 286	2 330	3 240	2 204	2 161	1 497
54	35 198	19 179	19 923	9 950	3 621	2 564	3 763	2 514	2 439	1 782
55	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
55. 5	35 445	19 163	20 514	9 873	3 587	2 516	3 788	2 528	2 429	1 770
6	36 006	19 362	20 794	9 971	3 659	2 552	3 845	2 538	2 472	1 792
7	36 130	19 593	20 753	10 089	3 651	2 581	3 877	2 571	2 491	1 820
8	36 246	19 892	20 861	10 309	3 691	2 626	3 898	2 575	2 520	1 839
9	37 353	20 031	21 750	10 337	3 753	2 647	3 908	2 603	2 576	1 889
10	36 595	20 092	20 783	10 423	3 725	2 645	3 910	2 601	2 547	1 874
11	37 493	20 401	21 401	10 622	3 817	2 705	3 979	2 629	2 607	1 893
12	39 275	20 741	22 120	10 774	3 990	2 746	4 176	2 702	2 759	1 984
56. 1	37 713	20 486	21 272	10 667	3 838	2 717	4 100	2 659	2 654	1 927
2	37 626	20 730	21 279	10 827	3 841	2 738	4 090	2 675	2 655	1 952
3	39 493	20 948	22 941	10 921	3 961	2 780	4 113	2 661	2 732	1 998
4	38 641	20 809	22 098	10 902	3 951	2 716	4 161	2 643	2 717	1 951
5	p39 105	p20 585	22 476	10 672	3 991	2 720	4 202	2 632	2 749	1 939

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和53年末	4 078	1 298	70	117	732	827	593
54	4 523	1 381	75	117	855	871	700
55	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
55. 5	4 217	1 491	80	124	837	861	1 610
6	4 263	1 511	79	122	892	876	1 400
7	4 380	1 528	79	123	899	881	1 339
8	4 308	1 534	78	122	888	886	507
9	4 409	1 548	79	121	876	885	413
10	4 670	1 541	81	125	879	883	498
11	4 705	1 522	83	124	902	906	624
12	5 116	1 509	82	127	1 032	898	629
56. 1	4 830	1 499	80	124	938	893	331
2	4 736	1 519	80	125	943	894	296
3	4 671	1 546	105	132	969	909	418
4	4 682	1 575	84	127	946	896	503
5	p4 646	p1 594	p84	p127	957	901	350

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	財政資金(百万円)		銀行券受払高(百万円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不渡手形 (枚)	信用保証(件)		証券取引高(百万円)	
	取 入	支 払	受 入	払 渡			保証承諾	代位弁済	株 式	公 社 債
昭和53年	583 083	739 006	509 705	570 629	2 533	18 373	21 995	634	419 857	354 108
54	640 678	849 911	561 919	621 430	2 590	18 146	21 512	445	423 055	336 343
55	751 769	952 493	594 938	627 467	2 538	18 260	22 349	575	408 344	492 512
55. 4	58 075	152 315	44 252	49 185	211	1 563	1 501	48	37 607	43 540
5	66 561	53 112	55 440	38 477	217	1 388	1 635	37	31 895	46 542
6	60 716	93 987	49 635	68 551	207	1 234	1 786	31	32 744	56 649
7	72 044	54 100	49 912	38 963	224	1 519	2 247	59	35 708	44 861
8	58 550	44 413	44 345	39 219	188	1 282	1 738	26	28 262	37 540
9	68 389	89 600	42 097	42 378	222	1 928	1 733	50	34 594	45 779
10	52 400	75 089	42 063	45 379	210	1 735	1 913	48	35 559	50 573
11	47 446	97 807	33 988	44 161	177	1 070	1 971	57	34 581	30 546
12	88 740	83 738	68 837	142 919	272	1 780	3 531	73	31 954	42 207
56. 1	69 016	36 490	104 556	29 317	183	1 184	1 207	66	33 799	47 112
2	45 183	41 415	35 842	44 797	195	1 172	1 643	60	28 866	28 801
3	77 653	127 997	34 368	42 529	208	1 309	2 057	60	44 129	63 775
4	59 925	137 073	43 606	48 223	206	1 361	1 735	52

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和53年	147	2 613 600	52	591 600	24	839 000	34	386 000	37	797 000
54	187	3 297 800	74	1 492 500	39	675 500	49	886 300	25	243 500
55	151	2 215 500	61	612 700	27	692 500	42	467 100	21	443 200
55. 5	10	46 700	6	32 200	1	3 000	3	11 500	—	—
6	14	80 200	4	15 500	3	23 500	3	9 000	4	32 200
7	11	332 900	5	168 900	—	—	6	164 000	—	—
8	15	126 500	9	78 500	1	1 500	5	46 500	—	—
9	13	441 800	2	28 000	5	291 500	3	18 800	3	103 500
10	14	162 800	7	58 000	1	11 000	5	62 800	1	31 000
11	10	141 000	4	74 500	2	32 000	2	27 500	2	7 000
12	9	183 900	4	33 400	2	15 500	1	15 000	2	120 000
56. 1	9	41 000	4	19 300	1	10 000	3	8 200	1	3 500
2	5	39 000	—	—	1	18 000	1	10 000	3	11 000
3	13	680 800	3	42 500	7	628 000	2	2 100	1	8 200
4	10	143 800	1	3 200	3	35 000	5	102 800	1	2 800
5	14	90 600	8	34 600	1	11 000	4	43 000	1	2 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和53年	288 517	255 597	210 018	45 579	13 047	82.2	109.1	108.4	205 287	26.5	122.5
54	302 671	268 352	207 637	60 715	45 913	77.4	110.7	103.7	202 091	29.4	126.6
55	136.9
55. 3	309 134	267 975	246 618	21 357	△6 262	92.0	106.3	115.7	238 407	24.7	134.7
4	253 959	221 449	257 927	△36 479	△11 743	116.5	86.9	120.5	244 081	23.9	135.3
5	264 908	225 674	201 742	23 932	△22 883	89.4	89.2	92.8	212 489	30.9	137.5
6	492 667	428 494	241 898	186 596	118 542	56.5	165.8	111.1	237 562	27.6	137.6
7	356 196	304 790	236 723	68 068	3 109	77.7	118.8	107.8	225 415	28.1	138.8
8	252 813	216 076	215 283	793	△12 036	99.6	85.3	99.1	207 965	31.5	137.3
9	249 517	213 410	215 787	△2 377	△20 711	101.1	83.5	98.6	201 068	31.6	138.4
10	243 740	209 770	195 499	14 271	6 059	93.2	81.1	88.8	190 760	31.7	139.2
11	242 669	214 333	221 805	△7 472	△4 409	103.5	80.3	100.2	210 162	27.1	139.9
12	657 396	595 388	330 714	264 675	191 806	55.5	219.8	151.0	296 027	26.1	138.5
56. 1	259 809	224 207	217 113	7 094	△5 208	96.8	85.5	97.5	211 949	25.2	140.8
p2	270 074	235 249	214 388	20 861	2 762	91.1	89.0	96.4	204 932	29.6	140.6
p3	341 895	296 800	262 964	33 835	27 920	88.6	111.6	117.2	249 514	27.7	141.9
全 国											
昭和53年	304 562	270 307	208 232	62 075	37 511	77.0	105.2	102.3	201 715	30.2	122.6
54	326 013	286 828	222 438	64 389	38 199	77.6	108.7	105.5	214 697	29.2	127.0
55	349 686	305 549	238 126	67 423	39 714	77.9	107.9	104.5	230 568	29.0	137.2
55. 3	296 673	259 338	243 272	16 065	△4 500	93.8	93.8	109.4	238 193	27.8	133.9
4	276 993	237 636	227 339	10 297	△7 495	95.7	86.1	100.5	225 231	28.5	136.2
5	278 527	235 144	217 554	17 589	3 129	92.5	85.8	95.4	214 331	31.1	137.4
6	458 906	400 525	234 021	166 504	116 957	58.4	141.0	102.3	223 637	29.4	137.8
7	418 600	366 638	254 624	112 014	83 612	69.4	128.4	111.0	240 672	28.3	138.1
8	311 305	272 795	236 704	36 091	2 999	86.8	95.6	103.4	230 089	29.5	137.9
9	282 225	245 092	216 568	28 524	11 478	88.4	85.4	93.2	212 227	31.1	140.0
10	288 439	250 753	229 730	21 024	3 603	91.6	87.1	98.7	225 322	30.0	140.2
11	293 630	255 789	224 713	31 076	10 249	87.9	88.5	96.3	217 673	30.1	140.5
12	764 993	682 828	357 187	325 640	235 962	52.3	232.0	154.1	329 771	27.4	139.6
56. 1	279 304	241 339	229 434	11 904	14 235	95.1	83.7	97.8	223 153	25.6	141.3
p2	280 425	242 231	209 791	32 440	872	86.6	84.0	89.4	204 619	29.9	141.4
p3	320 646	278 405	264 637	13 768	△1 055	95.1	95.5	112.1	254 860	26.9	142.2

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(50年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出

資料：総理府統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの収入（水戸市，勤労者世帯）

（単位：世帯，人，歳，円）

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実 収 入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						実収入	勤め先 収 入	事業・ 内職 収 入	他 の 実収入		
昭和52年	65	3.62	1.29	41.7	447 172	291 338	275 566	4 690	11 082	81 446	74 387
53	66	3.74	1.35	39.7	494 709	288 517	273 154	4 204	11 159	124 506	81 685
54	62	3.85	1.28	38.7	479 795	302 671	282 244	6 865	13 562	95 012	82 113
55. 3	65	3.74	1.37	41.7	818 223	309 134	279 093	8 454	21 587	421 790	87 299
4	63	3.76	1.40	41.7	504 687	253 959	235 586	6 278	12 095	126 674	124 054
5	66	3.83	1.36	42.9	483 521	264 908	243 329	6 931	14 647	127 926	90 687
6	65	3.83	1.45	44.2	699 038	492 667	453 367	10 395	28 905	123 189	83 183
7	66	3.82	1.41	43.8	658 883	356 196	335 714	8 669	11 812	202 394	100 294
8	67	3.97	1.31	41.6	435 987	252 813	236 016	5 478	11 319	99 130	84 045
9	64	3.84	1.38	42.2	442 795	249 517	222 011	6 711	20 794	110 392	82 887
10	66	3.88	1.38	41.9	424 909	243 740	226 654	8 687	8 399	93 325	87 844
11	67	3.97	1.39	40.9	435 334	242 669	222 926	7 812	11 931	108 249	84 417
12	69	3.97	1.35	40.0	896 880	657 396	639 682	10 639	7 075	166 450	73 034
56. 1	67	3.93	1.40	40.9	463 562	259 809	239 223	7 552	13 034	109 755	93 998
p2	65	3.91	1.43	41.9	463 429	270 074	255 358	5 246	9 470	110 126	83 229
p3	63	3.98	1.41	43.1	550 747	341 895	309 690	4 894	27 311	124 204	84 648

（注） 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

16. 1ヵ月1世帯当りの支出（水戸市，勤労者世帯）

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和52年	237 653	205 847	53 268	22 083	7 093	19 917	103 486	31 806	133 775	75 744	11 451
53	242 938	210 018	52 930	19 780	6 948	18 882	111 479	32 920	168 771	83 000	12 176
54	241 956	207 637	56 656	19 483	6 871	18 806	105 821	34 319	152 826	85 014	12 859
55. 3	287 777	246 618	56 641	24 707	11 577	24 003	129 690	41 159	410 999	119 447	14 674
4	290 437	257 927	54 404	22 905	10 993	13 187	156 438	32 510	123 500	90 749	10 256
5	240 976	201 742	61 133	21 445	8 395	15 639	95 131	39 234	149 105	93 440	8 620
6	306 071	241 898	60 783	21 041	9 791	21 046	129 237	64 173	282 782	110 185	9 849
7	288 128	236 723	59 335	25 158	9 159	25 522	117 549	51 405	271 173	99 582	19 208
8	252 019	215 283	61 607	21 228	9 432	14 186	108 829	36 737	99 362	84 606	16 262
9	251 894	215 787	60 275	18 183	8 890	10 487	117 953	36 106	104 933	85 968	13 817
10	229 469	195 499	59 440	16 401	9 122	19 227	91 309	33 970	113 313	82 127	11 681
11	250 141	221 805	57 503	19 578	11 009	15 897	117 816	28 336	107 570	77 624	14 056
12	392 721	330 714	79 232	36 257	15 930	34 867	164 427	62 008	410 848	93 310	28 976
56. 1	252 715	217 113	* 52 392	12 775	16 454	13 744	121 748	35 602	120 617	90 230	20 579
p2	249 212	214 388	58 210	14 360	17 998	11 904	111 915	34 824	123 625	90 593	10 162
p3	308 060	262 964	67 673	12 575	17 578	21 540	143 599	45 096	161 965	80 723	12 373

（注） * 消費支出の内訳が昭和56.1から10項目に再編成されたため，昭和55.12までと各項目の内容は一致しない。とりあえず，食料費(旧)=食料(新)，住居費=住居+家具・家事用品，光熱費=光熱・水道，被服費=被服及び履き物，雑費=保健医療+交通・通信+教育+教養娯楽+その他の消費支出として計上した。

資料：総理府統計局

17. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和50年 = 100）

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料	うち主食	副 食 品	住 居	光 熱	被 服
		上昇率 (%)	(同月) 上昇率 (%)						
昭和53年	122.5	—	3.7	120.7	125.9	117.7	117.1	110.6	122.8
54	126.6	—	3.3	122.3	128.5	119.3	119.3	116.2	130.4
55	136.9	—	8.1	130.2	135.6	127.7	125.6	166.2	139.4
55. 4	135.3	0.4	8.3	129.4	136.5	129.7	124.7	170.2	135.1
5	137.5	1.6	8.8	127.7	137.3	124.5	124.5	172.4	148.9
6	137.6	0.1	8.5	125.8	136.5	120.9	124.9	173.2	152.2
7	138.8	0.9	8.4	128.5	136.9	120.0	125.8	173.9	152.1
8	137.3	△ 1.1	8.1	127.8	136.9	123.3	126.7	173.9	141.2
9	138.4	0.8	9.1	130.5	136.9	127.0	127.4	173.7	141.8
10	139.2	0.6	6.3	132.5	137.4	126.3	128.4	173.7	140.0
11	139.9	0.5	7.9	133.1	137.5	126.4	129.1	173.7	140.7
12	138.5	△ 1.0	7.0	131.8	137.5	125.8	129.5	173.7	132.8
56. 1	140.8	1.7	6.6	137.4	137.7	135.9	129.2	173.5	131.9
2	140.6	△ 0.1	5.8	136.9	138.0	136.1	129.2	172.9	131.9
3	141.9	0.9	5.3	138.4	138.2	139.2	129.6	172.9	136.6
4	143.5	1.1	6.1	137.4	140.8	139.0	130.1	179.2	144.4

年 月	雑 費	う ち	理 容	交 通	自動車等	教 育	文 房 具	教養娯楽
		保健医療						
昭和53年	127.9	120.8	129.7	158.4	101.2	153.6	111.2	120.4
54	133.8	122.6	132.3	167.9	108.7	169.0	111.7	124.7
55	143.1	123.1	138.2	171.9	119.2	196.0	123.2	133.3
55. 4	140.8	123.0	137.5	170.2	122.0	192.9	119.6	129.9
5	143.6	123.0	138.0	171.8	121.7	204.9	119.6	130.8
6	144.7	122.8	137.9	171.8	121.0	204.9	121.2	134.0
7	144.9	123.2	138.1	171.8	119.7	204.9	121.8	134.9
8	145.3	123.2	138.9	171.8	118.8	204.9	121.8	136.0
9	145.0	123.1	138.9	171.8	117.9	204.9	125.9	135.4
10	145.3	123.2	139.6	172.2	118.0	204.9	129.6	135.6
11	146.3	123.3	140.3	177.2	117.9	204.9	129.6	136.3
12	146.5	123.4	141.2	175.5	117.9	204.9	130.2	137.3
56. 1	147.4	123.7	141.6	175.5	117.8	204.9	134.2	139.1
2	147.3	123.7	142.1	176.9	117.4	204.9	134.2	138.6
3	147.6	123.0	142.1	176.9	117.8	204.9	134.2	139.2
4	150.4	125.5	142.6	177.6	119.8	217.2	134.2	142.0

資料：県統計課

18. 卸売物価指数 (全国)

(昭和50年 = 100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和53年	104.3	—	△ 2.5	114.6	107.9	113.5	98.5	94.8	117.3
54	111.9	—	7.3	115.5	133.2	119.4	109.0	116.0	120.8
55	131.8	—	17.8	124.1	149.6	130.5	131.3	193.9	184.4
55. 4	133.3	2.7	24.0	122.6	159.1	134.9	132.6	195.8	198.4
5	133.1	△ 0.2	21.9	124.3	158.3	133.7	133.5	195.1	199.0
6	133.0	△ 0.1	20.3	124.4	153.9	131.7	133.7	196.7	197.1
7	133.5	0.4	18.5	125.0	151.0	131.5	134.2	196.1	206.6
8	134.5	0.7	17.5	125.7	147.5	132.4	134.1	204.0	205.0
9	134.1	△ 0.3	15.5	126.3	143.3	131.6	133.9	202.8	203.8
10	133.1	△ 0.7	13.4	126.8	138.9	130.8	132.9	200.3	194.5
11	133.2	0.1	11.7	127.5	139.6	130.4	132.1	201.3	196.7
12	133.0	△ 0.2	9.6	128.3	138.4	129.9	131.7	201.0	197.1
56. 1	132.3	△ 0.5	6.7	127.8	136.2	129.0	130.2	199.9	196.6
2	132.1	△ 0.2	3.9	127.9	133.4	128.4	129.2	202.0	196.0
3	132.1	0.0	1.8	127.9	131.1	128.4	128.7	203.3	196.2
4	132.7	0.5	△ 0.5	128.2	132.3	129.5	128.7	206.4	196.8

資料：日本銀行統計局

19. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和52年度	8 152	16 032	6.6	13 527	6 898	3 258	8 694	34
53	8 142	16 071	6.5	13 537	7 057	3 283	8 659	32
54	7 953	15 579	6.2	13 040	6 979	3 139	8 500	27
55. 4	7 826	15 248	6.0	12 710	7 077	3 140	8 460	31
5	7 791	15 177	6.0	12 641	7 057	3 113	8 503	23
6	7 799	15 115	6.0	12 679	7 083	3 102	9 050	13
7	7 836	15 285	6.0	12 838	7 173	3 155	9 168	7
8	7 855	15 307	6.0	12 933	7 267	3 170	9 202	11
9	7 855	15 290	6.0	12 934	7 280	3 185	9 298	19
10	7 855	15 304	6.0	12 958	7 275	3 183	9 465	11
11	7 833	15 263	6.0	12 957	7 291	3 192	9 376	14
12	7 841	15 315	6.0	13 054	7 380	3 199	9 448	14
56. 1	7 800	15 211	5.9	12 954	7 361	3 181	9 377	17
2	7 816	15 226	5.9	12 964	7 386	3 177	9 632	14
3	7 882	15 390	6.0	13 161	7 547	3 311	9 755	14
4	7 846	15 260	5.9	13 079	7 529	3 326	9 423	16

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率 = 被保護実人員 ÷ 毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

20. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付件数	内 容 別 延 件 数									
		安 全 衛 生	品 質 機 能	価 格 料 金	表 示 ・ 広 告 包 装	販 売 方 法 契 約 サ ー ビ ス	ク リ ー ニ ン グ	買 物	そ の 他		
昭和53年	2 429	771	992	166	159	565	106	46	444		
54	2 886	796	1 261	227	119	837	88	64	600		
55	2 606	678	1 089	214	116	859	105	53	491		
55. 5	206	38	79	24	7	86	5	—	28		
6	243	66	102	24	7	70	10	5	47		
7	256	86	106	16	9	92	8	4	36		
8	204	52	87	13	13	66	9	4	43		
9	254	77	107	11	15	71	12	5	53		
10	235	47	89	23	12	73	16	2	52		
11	165	40	69	11	11	49	8	3	31		
12	198	53	76	23	4	78	8	7	28		
56. 1	205	65	75	16	10	69	15	8	36		
2	232	37	87	18	6	96	6	3	48		
3	241	45	93	27	9	90	12	1	40		
4	210	44	71	9	6	110	7	4	34		
5	194	36	64	14	6	93	11	1	43		

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

21. 建築主別建築着工

(単位：百万円，千m²)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会 社 其 他 の 法 人		個 人	
	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額	床 面 積	工 事 費 予 定 額
昭和53年	6 133	524 149	1 378	167 442	1 440	118 730	3 314	237 978
54	6 116	524 417	992	118 971	1 695	141 855	3 429	263 591
55	5 783	577 698	793	107 971	1 969	207 519	3 021	262 207
55. 2	419	35 118	39	4 469	141	11 096	239	19 554
3	477	45 669	63	8 943	133	12 965	281	23 761
4	582	55 252	43	5 323	166	18 026	374	31 903
5	558	59 661	82	13 082	239	26 367	237	20 212
6	390	37 888	35	4 449	114	12 545	240	20 894
7	475	45 459	65	8 782	125	11 237	286	25 440
8	510	51 635	107	13 936	154	15 072	250	22 628
9	428	44 508	75	10 192	138	15 112	215	19 204
10	507	49 409	98	13 325	178	15 936	231	20 147
11	454	48 817	73	9 997	176	20 592	205	18 228
12	533	58 655	65	10 149	214	25 401	255	23 105
56. 1	331	32 901	57	6 927	84	8 602	190	17 372
2	371	39 934	56	8 657	98	11 334	217	19 943

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

22. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和53年	34 738	3 295 849	20 373	2 290 426	5 410	271 668	3 125	278 981	5 830	454 774
54	35 548	3 335 316	20 225	2 327 138	7 042	349 789	1 216	92 002	7 035	566 387
55	30 391	2 940 531	17 351	2 022 844	5 313	251 066	601	50 263	7 126	616 358
55. 2	2 322	225 399	1 252	149 285	392	19 032	104	7 661	574	49 421
3	2 306	236 955	1 550	185 127	395	19 718	20	1 701	341	30 409
4	3 278	338 346	2 259	265 346	405	19 000	32	3 759	582	50 241
5	2 602	259 299	1 341	157 887	309	15 997	33	3 027	919	82 388
6	2 186	218 883	1 389	162 473	340	15 166	36	4 600	421	36 644
7	2 690	260 592	1 688	194 306	461	21 703	88	5 631	453	38 952
8	2 528	245 674	1 528	174 262	472	23 011	16	2 133	512	46 268
9	2 188	199 800	1 197	139 134	494	20 576	12	1 278	485	38 812
10	2 837	263 608	1 332	151 699	561	27 934	96	8 034	848	75 941
11	2 349	222 119	1 195	138 077	396	18 537	111	7 331	647	58 174
12	2 820	257 651	1 437	168 422	534	23 337	26	2 282	823	63 610
56. 1	1 941	184 095	1 157	131 878	391	18 335	35	3 492	358	30 390
2	2 235	208 784	1 215	142 494	705	39 977	11	1 799	304	24 514

資料：建設省計画局

23. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 交 付 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	海 の こ の も の 国 利 用 者 数	筑 波 ス カ イ ラ イ ン 利 用 台 数		
	外 食 費	教 養 娛 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和53年	6 968	17 866	26 924	※ 540 697	※ 15 407	※ 218 372	※ 9 621
54	8 576	18 262	27 824	※ 539 516	※ 18 898	※ 213 119	※ 9 393
55	26 708	※ 562 119	※ 23 290	※ 207 771	※ 9 498
55. 5	9 597	18 660	2 182	90 495	2 176	22 581	1 784
6	8 436	15 658	2 029	39 176	1 359	13 006	1 007
7	7 690	21 783	2 642	90 898	1 842	13 965	555
8	9 160	27 128	2 414	142 273	2 280	27 215	616
9	9 310	19 377	2 274	26 619	2 723	18 410	731
10	8 768	15 324	2 370	21 489	2 162	18 874	1 358
11	8 130	19 428	1 962	22 584	2 329	22 241	1 232
12	12 379	25 778	2 332	6 958	1 201	9 469	247
56. 1	9 259	20 521	2 437	24 954	1 616	18 889	236
2	p 8 520	p 19 947	2 439	18 430	1 258	10 891	178
3	p 9 105	p 26 700	2 244	42 491	2 537	16 767	436
4	2 163	34 142	2 313	17 830	1 257
5	2 460	22 247	2 121

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総理府統計局 県総合県民室 県道路公社

24. 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反
				わ き 見 方 意 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当					
昭和53年	10 239	331	13 514	3 114	989	370	600	546	337	713	474
54	10 528	316	13 867	3 025	1 036	351	489	539	329	786	540
55	10 264	317	13 372	3 652	779	276	323	545	255	702	750
55. 5	953	28	1 236	365	73	15	30	54	18	63	72
6	816	30	1 054	305	45	28	27	39	15	60	47
7	986	25	1 264	322	114	20	28	32	18	82	73
8	929	31	1 294	312	69	24	27	46	25	82	72
9	838	28	1 091	316	65	24	14	40	25	61	64
10	858	29	1 065	358	53	12	25	42	19	59	54
11	822	20	1 046	269	63	20	26	56	24	59	56
12	948	22	1 199	378	74	32	30	43	21	48	77
56. 1	720	23	944	246	56	29	25	59	24	41	42
2	641	24	829	203	69	28	25	46	16	32	40
3	819	30	1 081	323	73	15	22	51	32	46	53
4	856	15	1 083	343	84	18	36	33	17	51	54
5	877	32	1 164	356	72	17	32	45	21	52	59

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25. 自動車保険請求

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和53年	607	277	516	456	229	436	16	3	13	24	6	15
54	592	330	609	412	277	485	10	2	15	31	11	24
55	599	239	642	429	198	576	9	2	7	102	24	22
55. 5	43	19	48	41	19	48	—	—	—	—	—	—
6	54	25	40	44	21	35	2	—	1	8	2	—
7	43	24	63	28	22	51	—	—	2	14	—	4
8	51	17	54	37	15	52	1	—	—	11	1	1
9	56	17	60	28	11	51	1	1	1	24	5	6
10	60	18	79	33	11	70	—	—	—	14	4	7
11	55	14	69	45	11	64	1	—	2	7	3	2
12	50	26	66	35	16	61	1	1	1	12	7	2
56. 1	40	13	65	29	12	58	—	—	2	8	1	1
2	50	14	64	38	10	57	2	—	3	5	3	1
3	45	15	76	29	13	70	1	—	2	10	1	2
4	34	12	70	24	9	65	—	—	2	8	2	—
5	46	21	60	27	21	52	1	—	—	6	—	3

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

26. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和53年	21 265	243	1 308	17 679	814	146	1 075
54	21 652	204	1 238	17 719	1 746	106	639
55	21 766	208	1 187	18 031	1 684	117	539
55. 5	2 090	29	102	1 725	173	7	54
6	1 760	10	73	1 505	128	10	34
7	1 693	13	99	1 422	113	6	40
8	1 635	10	124	1 280	161	11	49
9	1 952	24	92	1 621	160	8	47
10	1 938	24	62	1 630	170	15	37
11	1 772	20	94	1 522	97	9	30
12	1 885	13	124	1 560	128	9	51
56. 1	1 539	16	72	1 289	121	4	37
2	1 727	15	70	1 488	115	2	37
3	1 825	15	81	1 565	115	6	43
4	1 897	33	76	1 536	189	7	56
5	1 923	19	84	1 640	141	16	23

資料：県警察本部刑事総務課

27. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼 損 棟 数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和53年	1 861	763	2 764	53	131	1 295	59 216	5 771	3 513 956
54	1 658	671	2 408	58	155	1 188	50 365	12 450	3 027 339
55	1 514	668	2 484	51	117	1 163	54 158	4 382	4 428 947
55. 5	103	52	195	2	5	91	4 063	139	487 893
6	65	35	136	1	12	58	2 327	—	160 541
7	50	21	70	2	4	39	1 258	—	119 272
8	67	33	122	6	9	59	2 546	2	141 458
9	59	33	133	1	7	60	2 473	—	102 533
10	77	29	105	3	8	68	3 356	52	286 063
11	82	51	182	4	7	72	3 538	6	433 519
12	167	65	278	4	14	145	5 925	82	286 934
56. 1	251	69	256	5	20	138	8 150	494	744 666
2	185	75	273	9	13	124	5 650	620	325 307
3	230	110	369	6	22	165	8 105	265	625 801
4	184	66	264	5	9	116	5 151	742	317 789
5	94	44	168	3	6	78	3 543	28	292 116

資料：県消防防災課

【新着資料案内】

この資料は、昭和56年5月中に行政資料室に到着した主なものです。ご利用下さい。
行政資料室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線426)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央官公庁関係		県内市町村関係	
昭和54年 就業構造基本調査報告資料編	総 理 府	昭和53年度 市 民 所 得	水 戸 市
昭和56年版 国民経済計算年報	経 済 企 画 庁	昭和55年度 統 計 年 報	"
昭和56年版 県民所得統計年報	"	統 計 お お の	大 野 村
昭和54年分 税務統計から見た申告所得税の実態	国 税 庁	都道府県関係	
昭和54年分 税務統計から見た法人企業の実態	"	昭和56年 北 海 道 勢 要 覧	北 海 道 統 計 課
第105回 国税庁統計年報書	"	昭和54年度 道民所得推計結果報告書	"
昭和55年 茨城の作物統計	関 東 農 政 局	1981 北 海 道 の 姿	"
昭和54年 いばらきの生産農業所得	"	第88回 北 海 道 統 計 書	"
昭和54年 茨城農林水産統計年報	"	昭和53年 宮 城 県 統 計 年 鑑	宮 城 県 統 計 課
1980年 世界農林業センサス農業集落調査市町村別報告書	"	昭和53年度 県 民 所 得 統 計	山 形 県 統 計 課
昭和54年 商業統計表 第3巻 産業編	通 商 産 業 省	昭和55年度 山 形 県 の 人 口 と 世 帯 数	"
昭和54年 商業統計表 第4巻 品目編	"	昭和55年度 県 勢 白 書	栃 木 県 総 合 企 画 室
1981年 我が国の商業	"	昭和55年度 学 校 保 健 統 計 調 査 結 果 概 要	群 馬 県 統 計 課
昭和54年 セルフサービス店統計表	"	昭和55年 群 馬 県 林 業 経 済 調 査 結 果 報 告	"
関東甲信越静地域 昭和40—45—50年 接続地域産業連関表	東 京 通 商 産 業 局	昭和55年 消 費 者 物 価 指 数 年 報	"
港湾施設現況一覽表	運 輸 省	昭和54年度 埼 玉 県 個 人 企 業 経 済 調 査 結 果 報 告 書	埼 玉 県 統 計 課
昭和54年 労働統計年鑑	労 働 省	昭和53年度 埼 玉 の 市 町 村 民 所 得	"
茨城県関係		1980年 世界農林業センサス結果概要 農家調査、支庁別編・林業編	千 葉 県 統 計 課
昭和55年度 環 境 白 書	環 境 管 理 課	東 京 の 商 業 集 積 地 域	東 京 都 統 計 部
霞ヶ浦の水質浄化の方策について	公 害 対 策 課	昭和54年度 都 民 所 得 統 計 年 報	"
昭和55年 市町村財政実態資料	地 方 課	東 京 都 世 帯 数 の 予 測	"
市町村公共施設の現況	"	昭和55年 東 京 都 の 賃 金、労 働 時 間 及 び 雇 用 の 動 き	"
海外移住概要	総 合 県 民 室	神 奈 川 県 地 域 統 計 指 標	神 奈 川 県 統 計 管 理 課
一特集南米移住現地事情調査報告一	"	昭和55年版 かながわ'80 一県勢要覧一	"
消費者団体基本調査結果の概要	"	昭和55年 新 潟 県 の 人 口 移 動	新 潟 県 統 計 課
昭和56年度版 商工と労働	商 工 企 画 課	昭和56年版 100の指標 統計からみた富山	富 山 県 統 計 情 報 課
昭和55年版 茨城の労働経済	労 政 課	昭和53年 福 井 県 産 業 連 関 表 (延 長 表)	福 井 県 統 計 課
平地林保全利用計画調査、計画図	林 政 課 (日本林業技術協会)	昭和55年度 山 梨 県 常 住 人 口 調 査 結 果 報 告	山 梨 県 統 計 課
農業用ため池実態調査報告書	農 地 管 理 課	昭和55年度 教 育 統 計 調 査 結 果 報 告	"
河原子港、港湾計画書	港 湾 課	昭和54年度 工 業 統 計 調 査 結 果 報 告	"
河原子港、潮流調査報告書	"	昭和54年度 岐 阜 県 統 計 書	岐 阜 県 統 計 課
土浦港環境アセスメント調査報告書	港 湾 課 (日本テトラポット㈱)	昭和55年 岐 阜 県 経 済 と 県 民 生 活	"
日立港潮位観測調査報告書(昭和46年~昭和55年)	日 立 港 湾 事 務 所	昭和55年版 岐 阜 県 経 済 と 県 民 生 活	"
大洗波浪調査報告書	三 浜 港 湾 事 務 所	昭和54年 静 岡 県 統 計 年 鑑	静 岡 県 統 計 課
		1981 愛 知 の プ ロ フ ィ ー ル	愛 知 県 統 計 課
		昭和55年 あ い ち の 物 価	"
		1980年 愛 知 の 農 林 業	"
		愛 知 県 社 会 指 標	"

